

### ( 3 ) 財務状況

#### (3)-1 収益状況 ( 経常利益、経常利益率 )

##### 売上高経常利益率が4年ぶりに上昇

- 1 . 2000年度の経常利益は、全産業で1兆2231億円(前年度比34.5%増)と2年連続の増加となった。このうち製造業は8954億円(同42.1%増)、非製造業は3277億円(同17.3%増)で、ともに2年連続2桁の増、特に製造業は大幅な増益となった(第2-(3)-1-1表、第2-(3)-1-1図)。
- 2 . 1社平均の経常利益も、全産業で8億8百万円(前年度比34.4%増)、製造業17億49百万円(同36.9%増)、非製造業は3億27百万円(同19.3%増)と、それぞれ2桁の増加となった。(第2-(3)-1-2表、第2-(3)-1-2図)。
- 3 . 全法人企業における経常利益のうち、集計企業が占める割合をみると、全産業では3.4%と2年連続同水準となっている。内訳をみると、製造業が5.5%、非製造業は1.7%と、製造業の割合が高い(第2-(3)-1-1図)。
- 4 . 売上高経常利益率<sup>(注)</sup>は全産業で4.6%(前年度比0.9ポイント上昇)と5年ぶりに上昇、製造業4.9%(同1.1ポイント上昇)、非製造業4.0%(同0.5ポイント上昇)と、それぞれ全法人企業を上回って推移している(第2-(3)-1-1表、第2-(3)-1-3図)。

( 注 ) 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100

**第2-(3)-1-1表 経常利益・売上高経常利益率**

( 単位 : 億円、% )

	経常利益				売上高経常利益率			
	99年度		00年度		99年度		00年度	
		前年度比		前年度比		前年度差		前年度差
全産業	9,097	24.9	12,231	34.5	3.7	0.1	4.6	0.9
製造業	6,302	15.9	8,954	42.1	3.8	0.6	4.9	1.1
非製造業	2,795	51.2	3,277	17.3	3.5	0.7	4.0	0.5
全法人企業	269,233	27.2	358,660	33.2	1.9	0.4	2.5	0.6
製造業	112,966	24.9	164,259	45.4	2.9	0.6	3.9	1.0
非製造業	156,267	28.9	194,401	24.4	1.6	0.4	1.9	0.3

( 注 ) 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100

[ 出典 ] 全法人企業 : 法人企業統計 ( 財務省 )

**第2-(3)-1-2表 1社平均の経常利益**

( 単位 : 百万円、% )

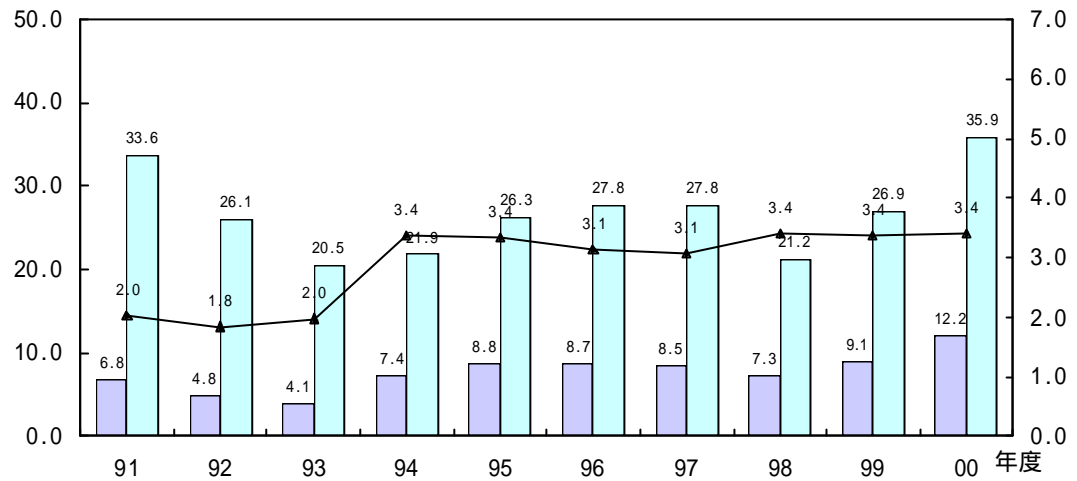
	99年度		00年度	
		前年度比		前年度比
全産業	601	14.3	808	34.4
製造業	1,278	6.9	1,749	36.9
非製造業	274	37.7	327	19.3

## 第2-(3)-1-1図 経常利益の推移

(外資系：千億円、  
全法人：兆円)

(全産業)

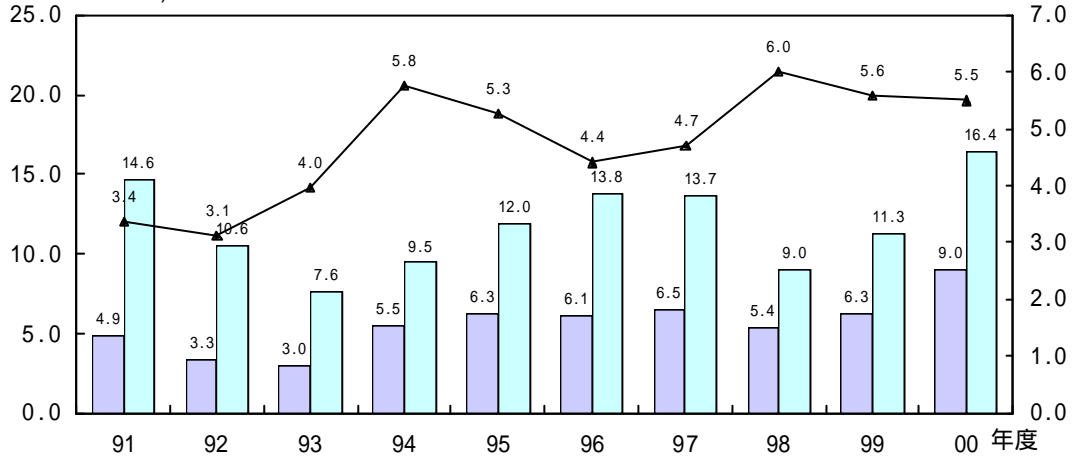
(外資系 / 全法人：%)



(外資系：千億円、  
全法人：兆円)

(製造業)

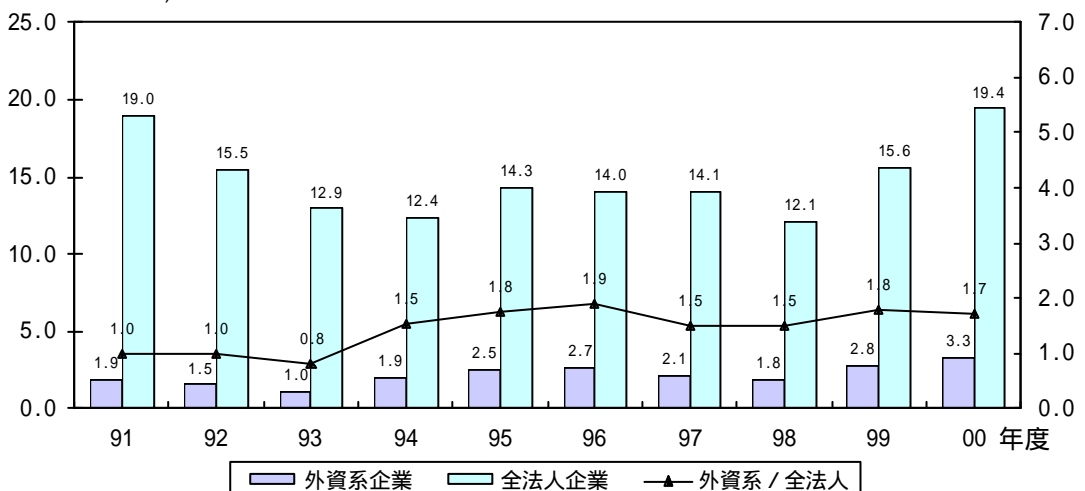
(外資系 / 全法人：%)



(外資系：千億円、  
全法人：兆円)

(非製造業)

(外資系 / 全法人：%)

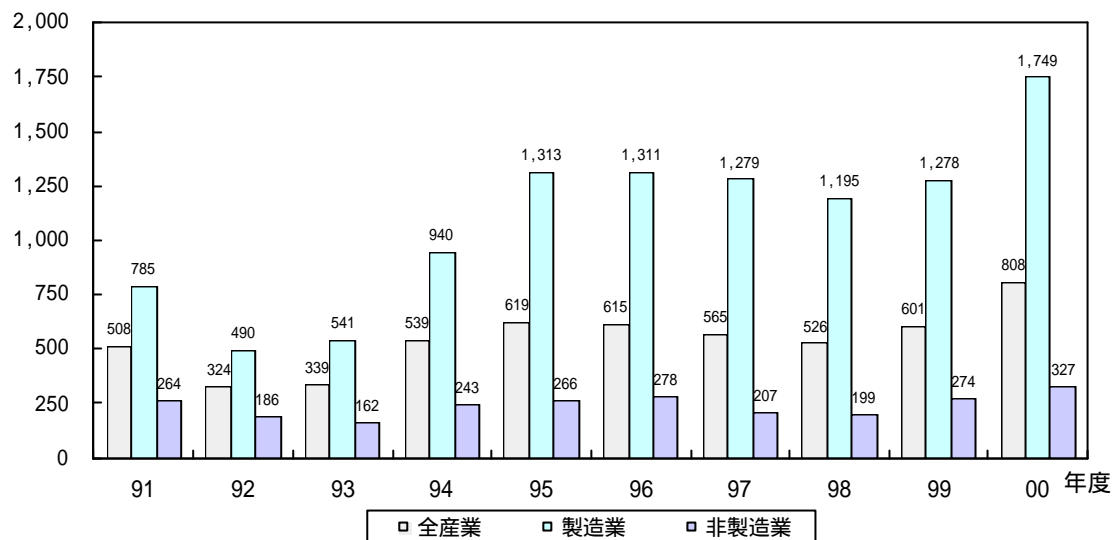


■ 外資系企業 ■ 全法人企業 ▲ 外資系 / 全法人

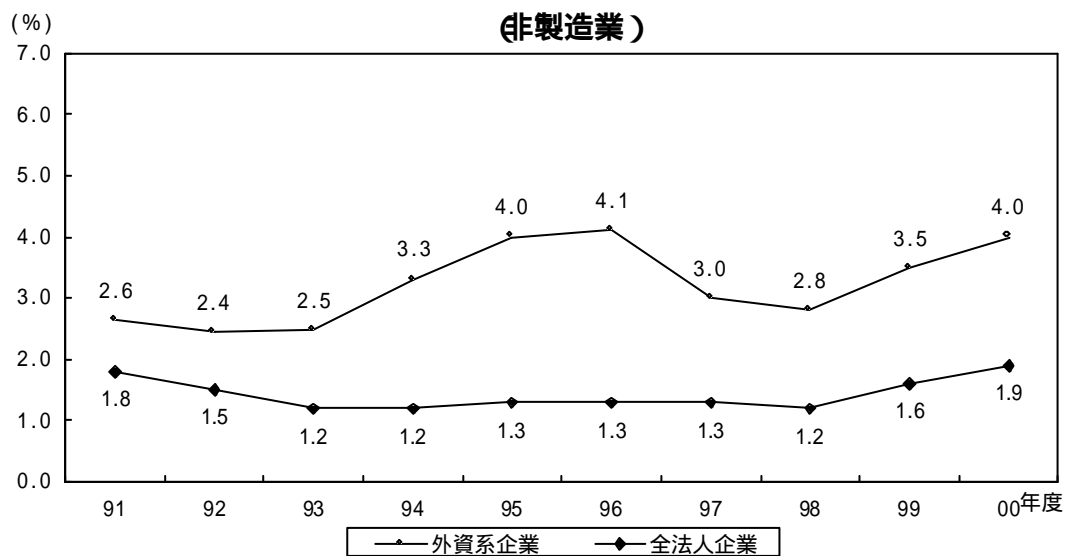
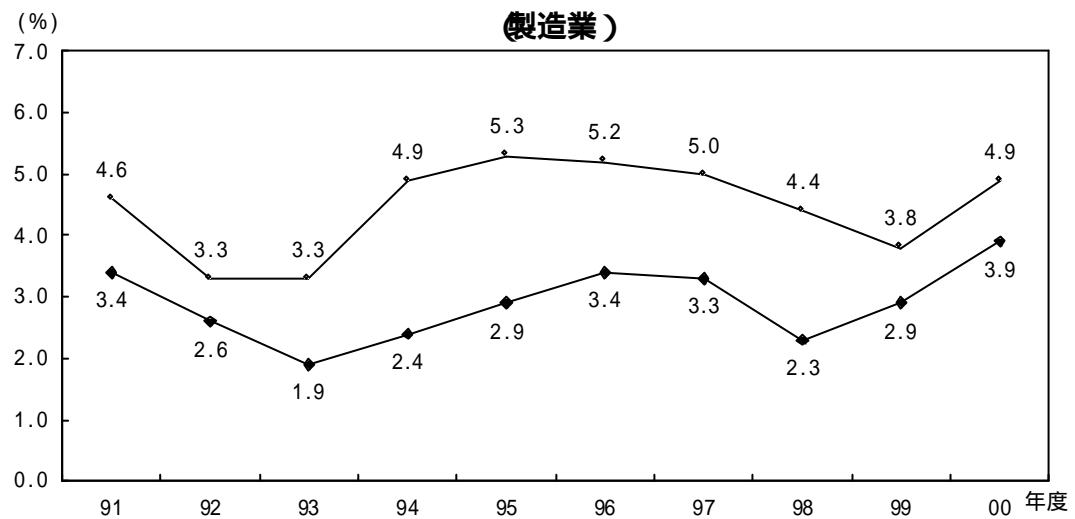
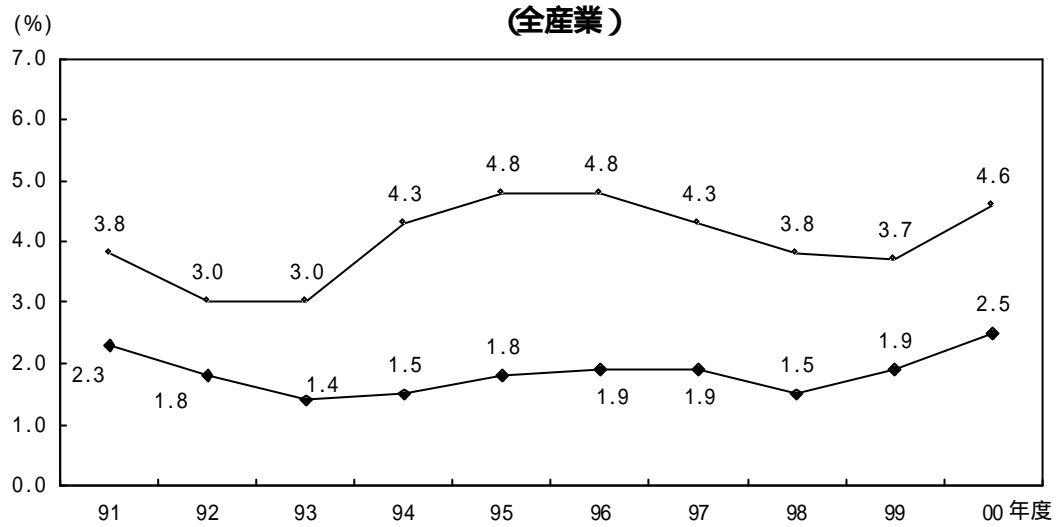
[ 出典 ] 全法人企業：法人企業統計(財務省)

(百万円)

第2-(3)-1-2図 1社平均経常利益の推移



第2-(3)-1-3図 売上高経常利益率の推移



[出典] 全法人企業 : 法人企業統計 (財務省)

### (3)-2 収益状況（母国籍別、業種別、参入時期別）

#### ヨーロッパ系企業が大幅な増益

##### 1．経常利益を母国籍別にみると、

アメリカ系企業は、全産業が7368億円（前年度比12.1%増）で、2年連続の増益となった。製造業は5381億円（同13.9%増）、非製造業は1987億円（同7.5%増）となっている。

売上高経常利益率は、全産業では6.3%（同1.5ポイント上昇）、製造業では6.8%（同1.5ポイント上昇）、非製造業は5.2%（同1.2ポイント上昇）となった。

ヨーロッパ系企業は、全産業が3892億円（前年度比69.7%増）、製造業が2693億円（同84.9%増）、非製造業1199億円（同43.2%増）と大幅な増益となった。

売上高経常利益率をみると、全産業で3.2%（同0.7ポイント上昇）、製造業は3.0%（同1.0ポイント上昇）、非製造業は4.1%で横ばいとなっている。

アジア系企業は、全産業で82億円（前年度比16.6%増）となり、そのほとんどを非製造業（卸売業）が占めている。

売上高経常利益率は0.6%と前年度比横ばいとなった（第2-(3)-2-1表、第2-(3)-2-1図）。

##### 2．業種別に経常利益をみると、製造業では電気機械が2762億円（前年度比29.7%増）と最も高く、次いで医薬品の1743億円（同9.7%増）、化学の1590億円（同45.5%増）、食料品の1089億円（同10.1%増）の順となり、非製造業では商業が2501億円（同2.9%増）となった。

売上高経常利益率をみると、製造業では食料品の17.2%が最も高く、ついで医薬品が12.6%、化学の9.4%、電気機械の8.2%などが高い。非製造業ではサービス業が5.9%、商業が3.8%となっている（第2-(3)-2-2図）。

##### 3．参入時期別に売上高経常利益率をみると、全産業平均の4.6%に比べて、92～94年度に参入した企業が8.0%と高くなるなど、古い年次に参入した企業が高収益をあげている（第2-(3)-2-3図）。

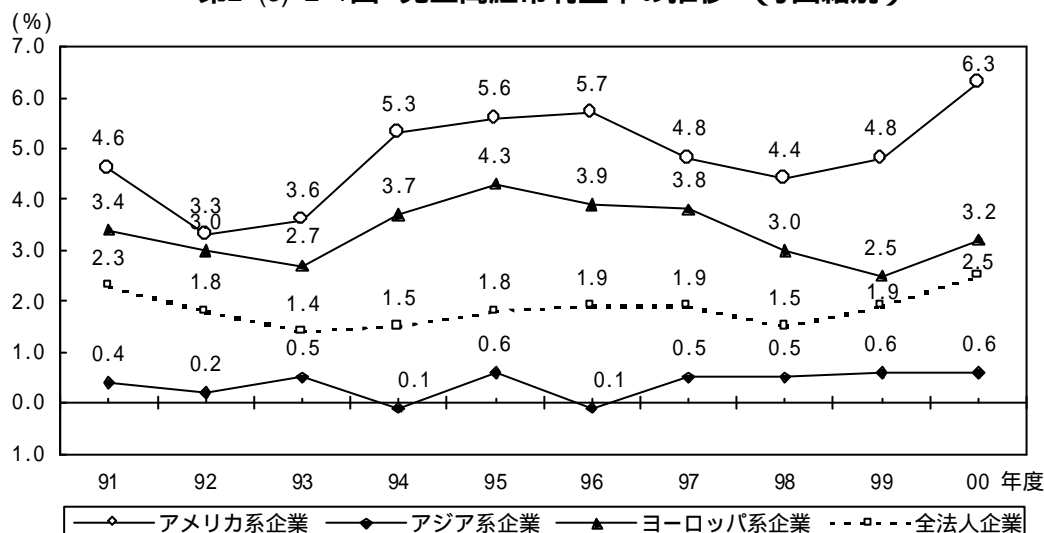
また、赤字企業の割合も、参入直後の立ち上がり期にある企業の約4割は赤字となっているが、年次を経るごとに赤字企業の割合は低下している（第2-(3)-2-4図）。

第2-(3)-2-1表 経常利益・売上高経常利益率（母国籍別）

（単位：億円、％）

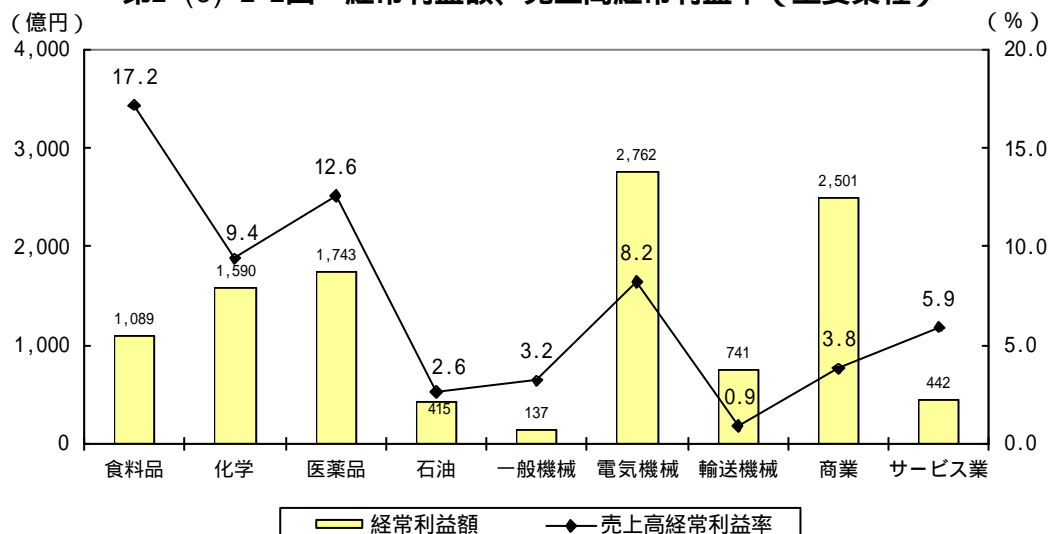
		経常利益				売上高経常利益率			
		99年		00年		99年		00年	
			前年度比		前年度比		前年度差		前年度差
全産業	世界計	9,097	24.9	12,231	34.5	3.7	0.1	4.6	0.9
	アメリカ系企業	6,574	20.3	7,368	12.1	4.8	0.4	6.3	1.5
	アジア系企業	71	184.0	82	16.6	0.6	0.1	0.6	0.0
	ヨーロッパ系企業	2,293	33.1	3,892	69.7	2.5	0.5	3.2	0.7
製造業	世界計	6,302	15.9	8,954	42.1	3.8	0.6	4.9	1.1
	アメリカ系企業	4,725	10.8	5,381	13.9	5.3	0.3	6.8	1.5
	アジア系企業	1	66.7	4	503.0	0.2	2.0	1.1	1.3
	ヨーロッパ系企業	1,456	29.3	2,693	84.9	2.0	1.0	3.0	1.0
非製造業	世界計	2,795	51.2	3,277	17.3	3.5	0.7	4.0	0.5
	アメリカ系企業	1,849	53.7	1,987	7.5	4.0	1.0	5.2	1.2
	アジア系企業	70	218.2	86	24.0	0.6	0.1	0.6	0.0
	ヨーロッパ系企業	837	40.2	1,199	43.2	4.1	1.2	4.1	0.0

第2-(3)-2-1図 売上高経常利益率の推移（母国籍別）

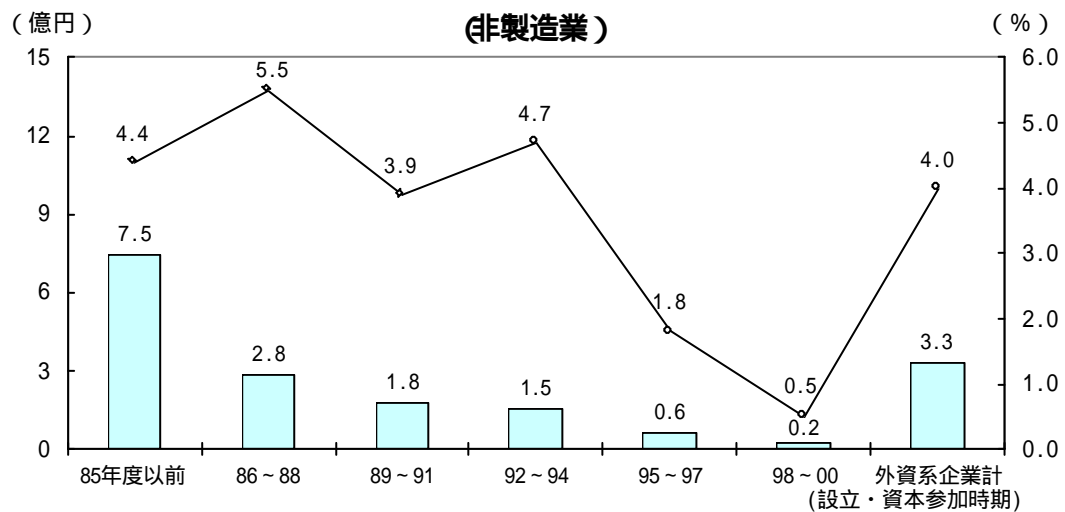
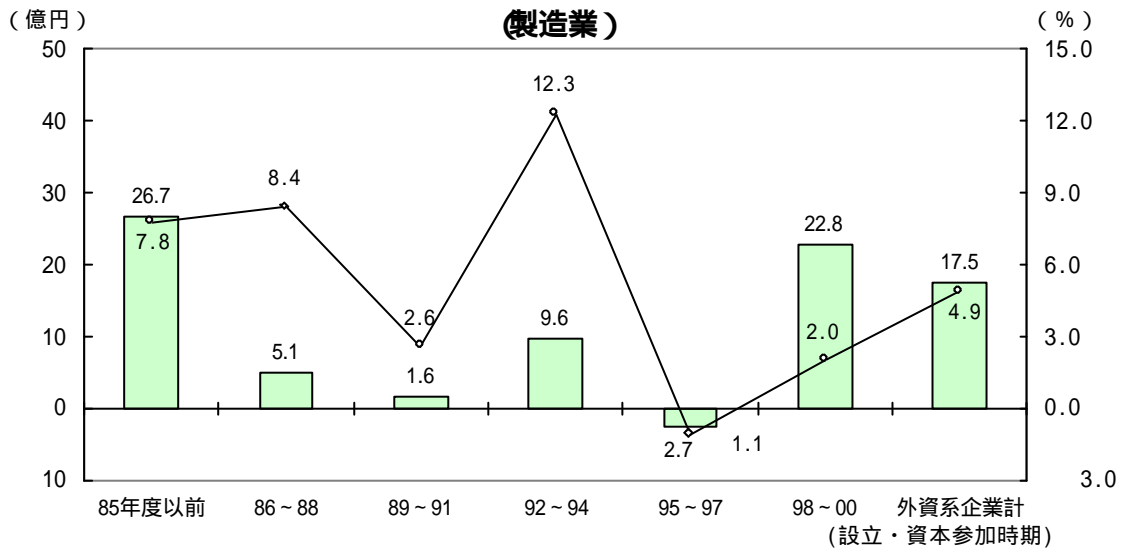
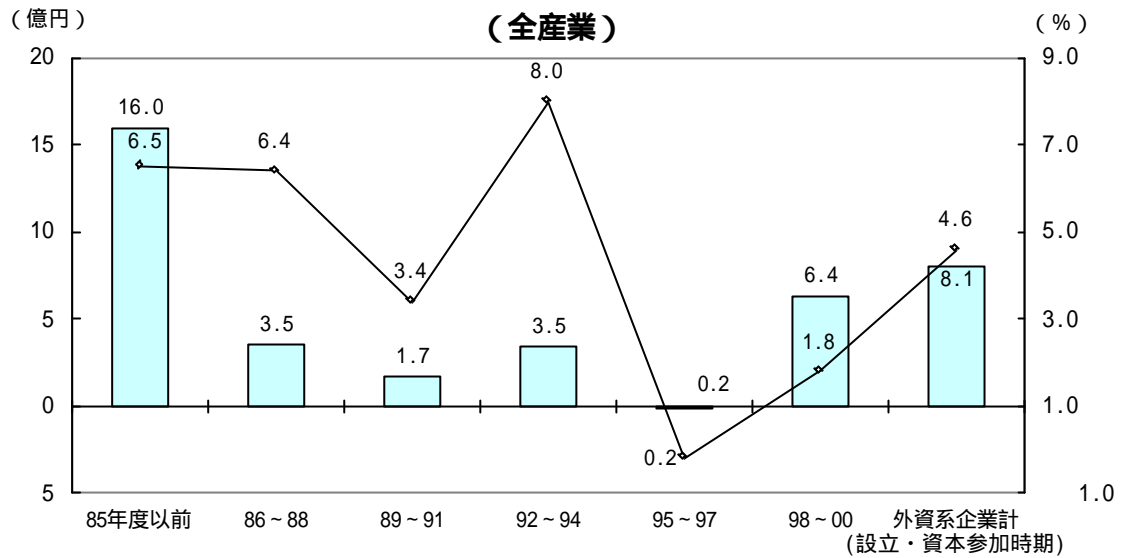


〔出典〕全法人企業：法人企業統計（財務省）

第2-(3)-2-2図 経常利益額、売上高経常利益率（主要業種）

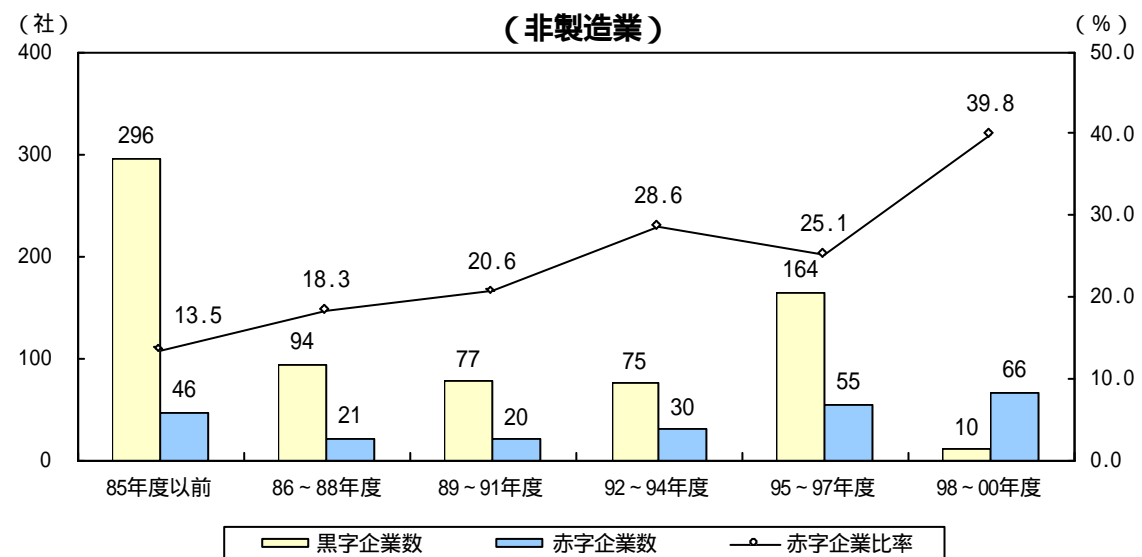
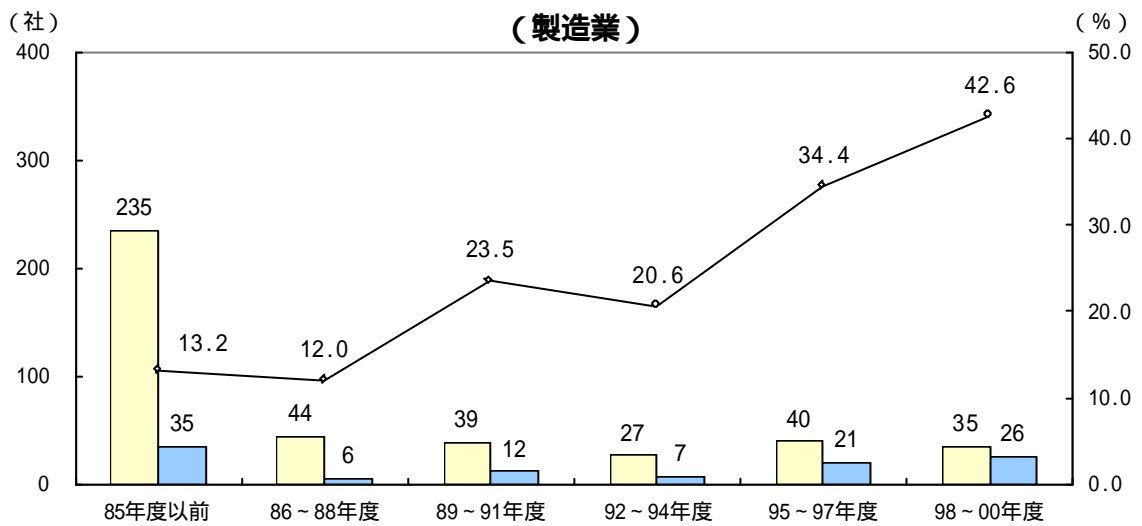
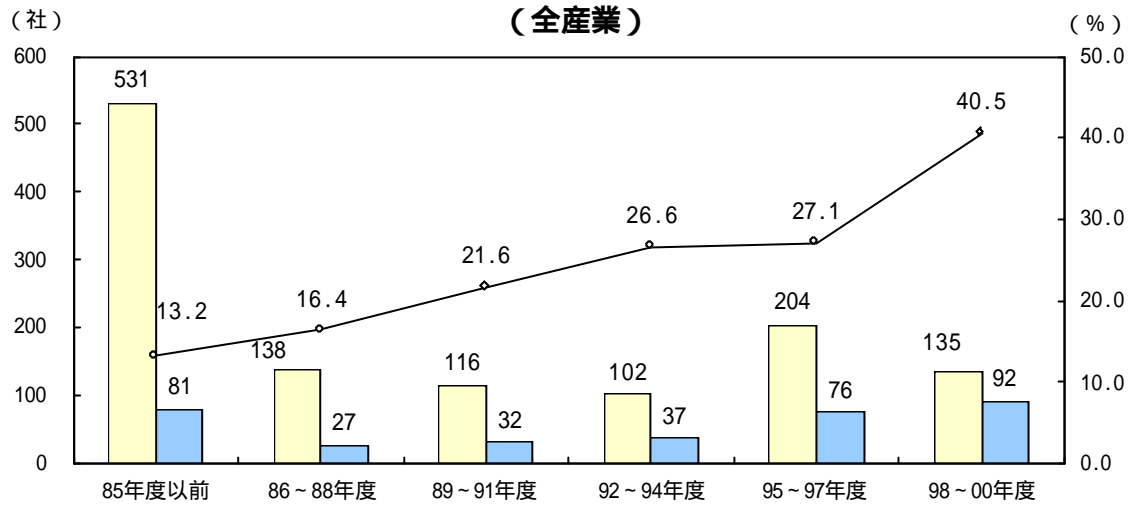


第2-(3)-2-3図 1社平均経常利益額、  
売上高経常利益率（設立・資本参加時期別）



1社平均経常利益 経常利益率

第2-(3)-2-4図 経常利益赤字企業比率（参入時期別）





### (3)-3 費用状況

#### 製造業の対売上高給与費比率が10%台に

1. 2000年度の費用の状況を売上高に対する比率によってみると、全産業では、費用合計が16.3%（前年度比 0.9ポイント低下）となった。

各費用項目を大きい順にみると、給与総額9.0%と、研究開発費2.5%は前年度比横ばいであったが、減価償却費は2.3%（同 0.2ポイント低下）、賃借料は1.4%（同 0.1ポイント低下）、荷造り運搬費は1.0%（同 0.6ポイント低下）と、それぞれ低下した。

製造業の費用合計は18.6%（同 1.2ポイント低下）となった。費用項目別では給与総額が10.1%（同0.3ポイント上昇）となり、1割を超えた。研究開発費は3.6%、同横ばいであった。

非製造業では費用合計が11.4%（同 0.5ポイント低下）であった（第2-(3)-3-1図）。

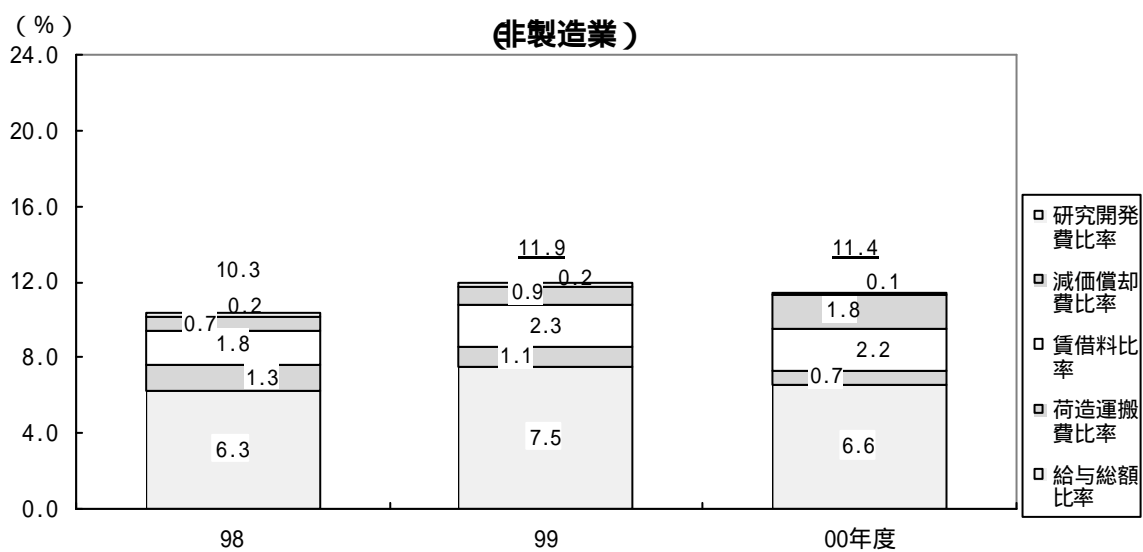
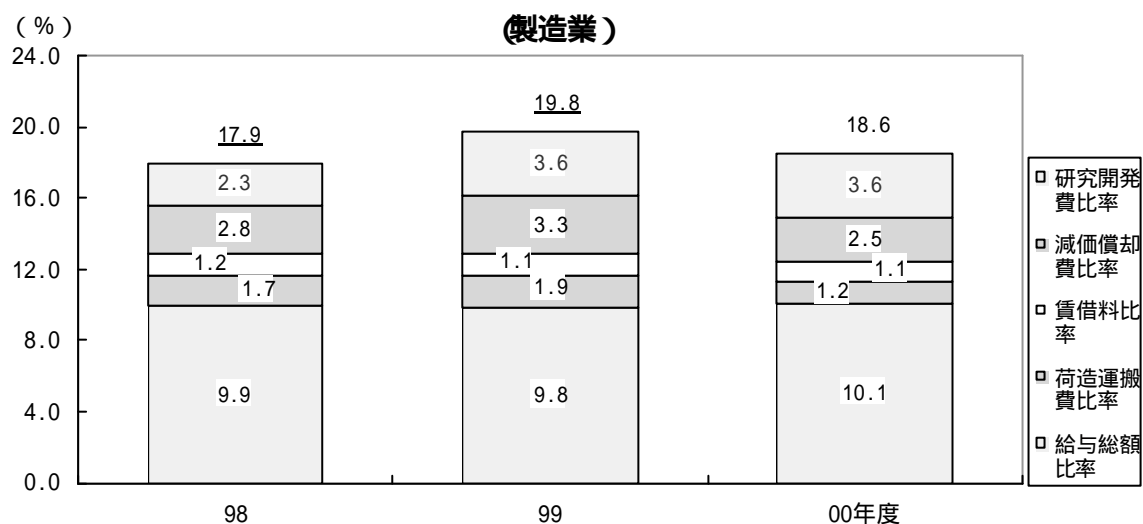
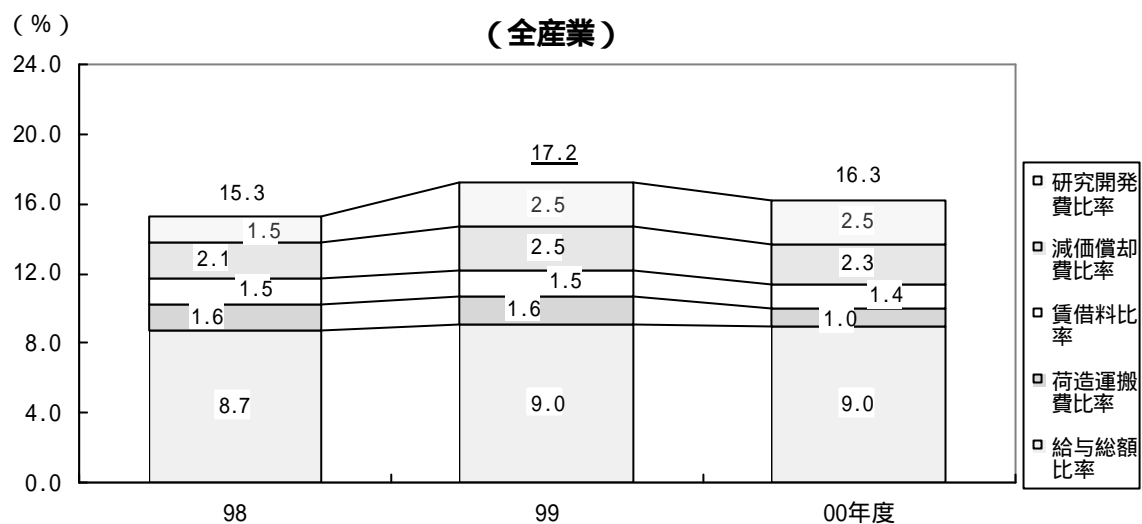
2. 全法人企業との比較では、全法人企業の製造業費用比率が23.3%に対して、集計企業の製造業は18.6%と、4.7ポイント少ない。

費用項目別では、賃借料のみ同率であったが、給与総額、荷造運搬費、減価償却費のいずれも集計企業が全法人企業より低い。研究開発費は0.2ポイントながら集計企業が上回っている。

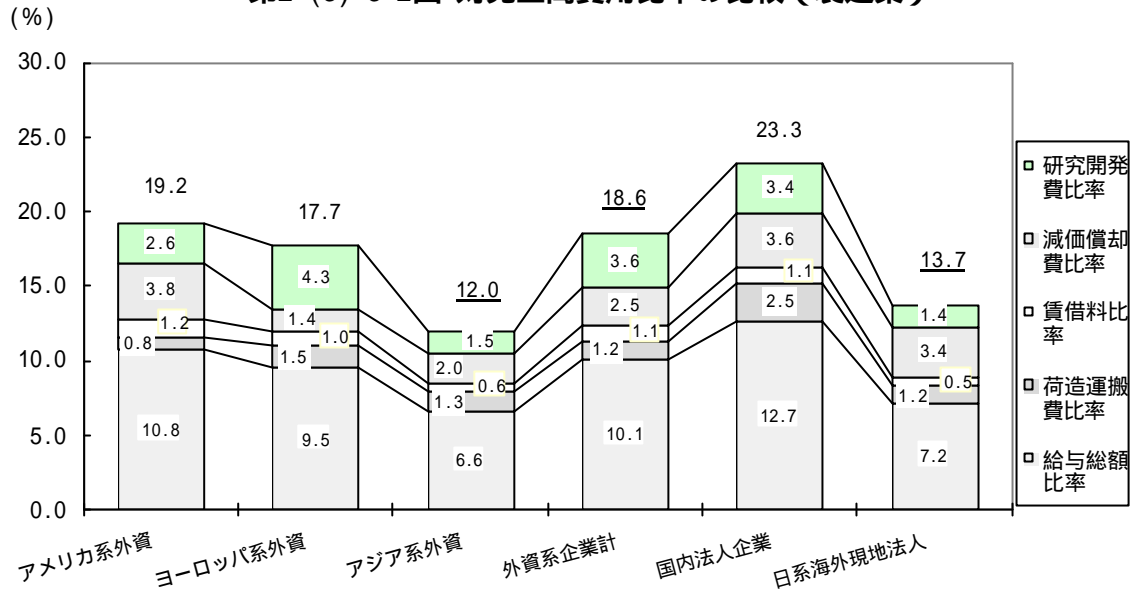
これを日系海外現地法人と比べると、日系海外現地法人の製造業は、国内の外資系企業に比べて、給与総額で2.9ポイント、費用合計（13.7%）では4.9ポイント下回っている。これは日系海外現地法人の費用水準が低いことに加え、内外における機能分担（本社機能、研究開発機能等）の違いもあるものと思われる（第2-(3)-3-2図）。

（注）・ここでいう「給与」とは、「売上原価に含まれる給与」と「販管費に含まれる給与」を合算したものを指す。

第2-(3)-3-1図 対売上高費用比率の推移

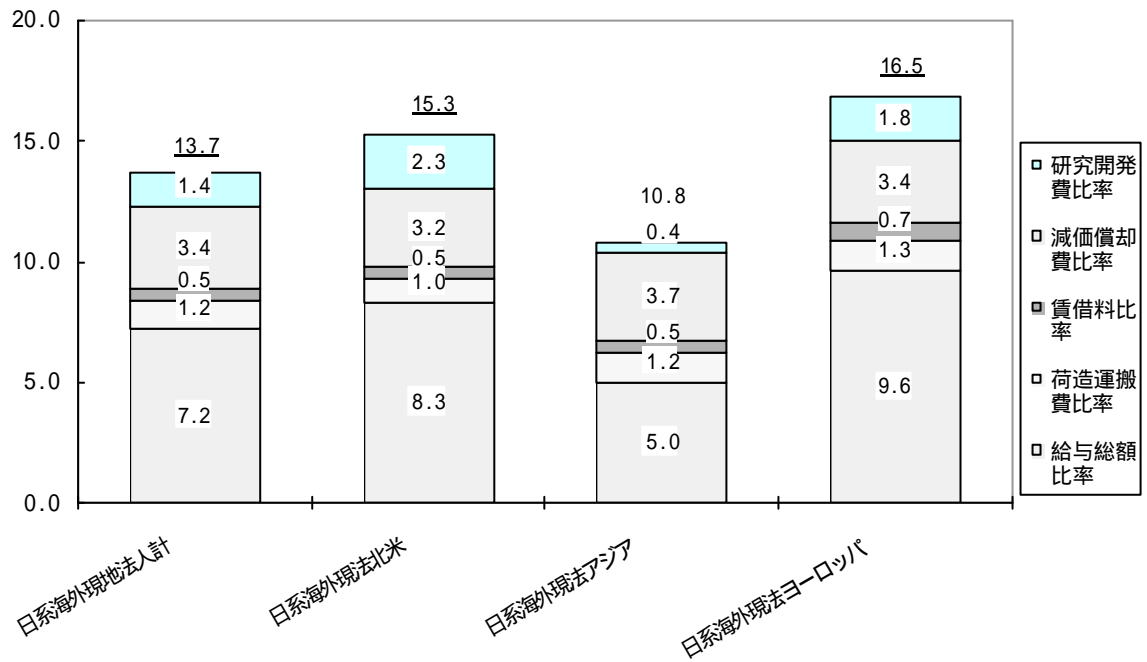


第2-(3)-3-2図 対売上高費用比率の比較（製造業）



[ 出典 ] 国内法人企業 : 企業活動基本調査(経済産業省)  
 日系海外現地法人: 海外事業活動基本調査(経済産業省)

(%) 第2-(3)-3-3図 対売上高費用比率 (日系海外現地法人 / 製造業)



[ 出典 ] 日系海外現地法人: 海外事業活動基本調査(経済産業省)

### (3)-4 自己資本利益率（ROE）

#### 自己資本利益率、今年度は回復

- 1．2000年度の税引後当期利益は、全産業で1558億円、前年度に輸送機械の大幅な赤字によりマイナスだった製造業は、今年度は325億円、非製造業が1233億円となった（第2-(3)-4-1表）。
- 2．自己資本利益率<sup>（注）</sup>は、全産業で2.4%と前年度に比べ8.6ポイントの大幅な上昇となった。このうち製造業は0.7%（前年度比10.1ポイント上昇）、非製造業は7.6%（同 1.6ポイント低下）となった。  
全法人企業と比べると、集計企業は製造業で2.5ポイント低く、非製造業では5.7ポイント高くなっている（第2-(3)-4-2表、第2-(3)-4-1図）。
- 3．母国籍別にみると、アメリカ系企業は製造業、非製造業とも堅調であるが、ヨーロッパ系、アジア系では製造業がマイナスとなった（第2-(3)-4-2図）。
- 4．業種別では、食料品が40.1%と最も高く、以下、電気機械、石油、化学の順となり、輸送機械は前年度に引き続きマイナスとなった（第2-(3)-4-3図）。

（注）自己資本利益率（ROE）＝税引後当期利益／自己資本×100

第2-(3)-4-1表 税引後当期利益

(単位：億円、%)

	99年度		00年度	
		前年度比		前年度比
全産業	3,899	*	1,558	*
製造業	4,897	*	325	*
食料品	540	4.7	259	52.0
化学	498	70.0	948	90.3
医薬品	800	53.8	776	2.9
石油	404	*	107	73.4
非鉄金属	20	*	41	*
一般機械	13	88.9	3	79.8
電気機械	1,836	165.3	1,562	14.9
輸送機械	9,017	*	3,451	*
精密機械	93	*	66	*
非製造業	998	38.1	1,233	23.5
商業	960	38.5	1,224	27.5
サービス業	182	295.7	63	65.5
全法人企業	21,677	*	84,174	288.3
製造業	17,365	50.4	50,979	193.6
非製造業	4,312	*	33,194	669.8

(注) \*印は、算式の分母が負数、あるいは分子がゼロのもの。

[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第2-(3)-4-2表 自己資本利益率（ROE）

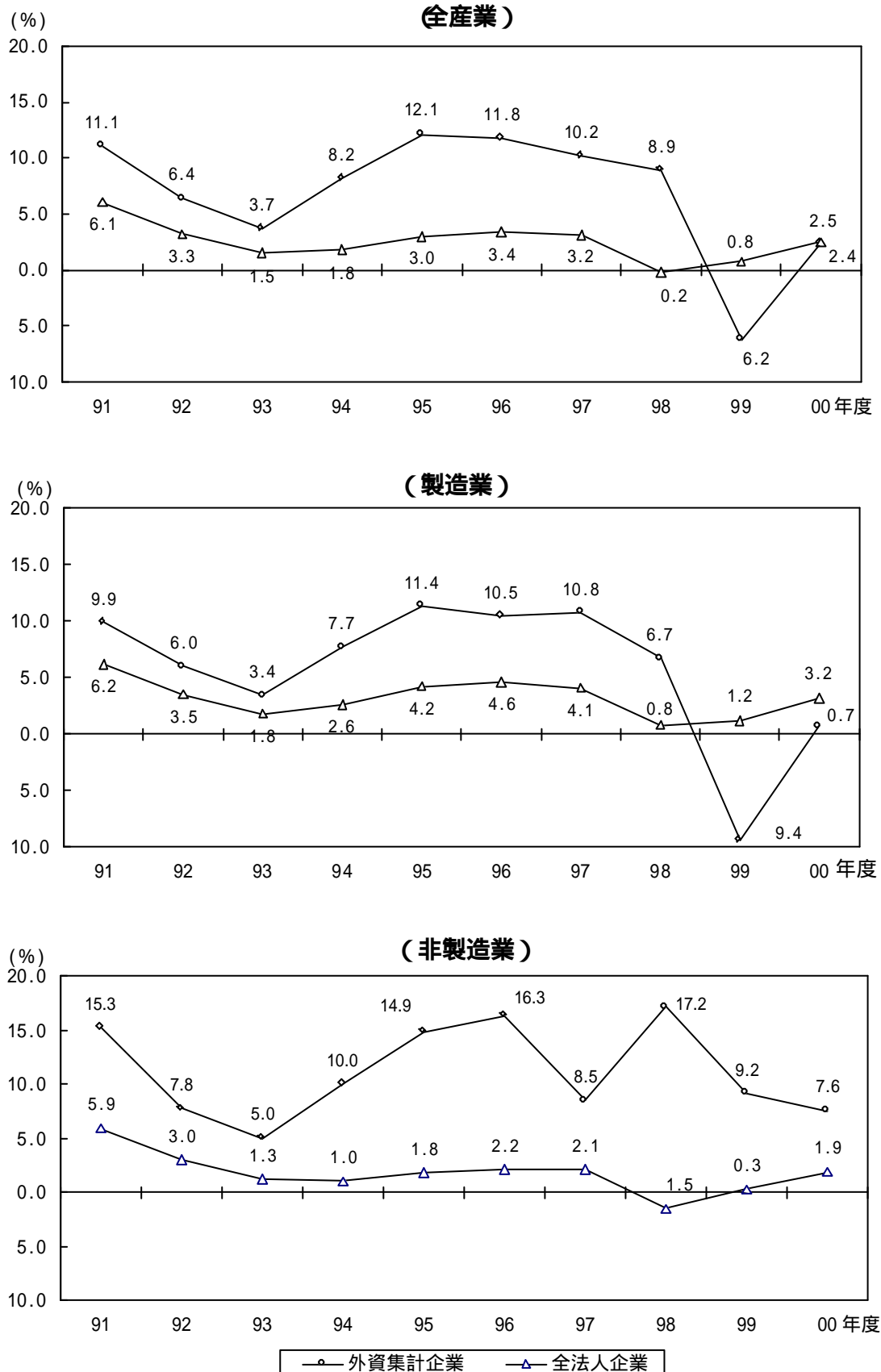
(単位：億円、%)

			99年度		00年度	
				前年度比(差)		前年度比(差)
外資系企業	税引後当期利益	全産業	3,899	*	1,558	*
		製造業	4,897	*	325	*
		非製造業	998	38.1	1,233	23.5
	自己資本	全産業	62,864	42.6	64,492	2.6
		製造業	52,038	49.9	48,206	7.4
		非製造業	10,825	15.5	16,285	50.4
	自己資本利益率	全産業	6.2	15.1	2.4	8.6
		製造業	9.4	16.1	0.7	10.1
		非製造業	9.2	8.0	7.6	1.6
全法人企業	税引後当期利益	全産業	21,677	*	84,174	288.3
		製造業	17,365	50.5	50,979	193.6
		非製造業	4,312	*	33,194	669.8
	自己資本	全産業	2,869,796	13.7	3,363,388	17.2
		製造業	1,442,665	2.7	1,612,471	11.8
		非製造業	1,427,131	27.7	1,750,917	22.7
	自己資本利益率	全産業	0.8	1.0	2.5	1.7
		製造業	1.2	0.4	3.2	2.0
		非製造業	0.3	1.8	1.9	1.6

(注) 自己資本利益率 = 税引後当期利益 / 自己資本 × 100

[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

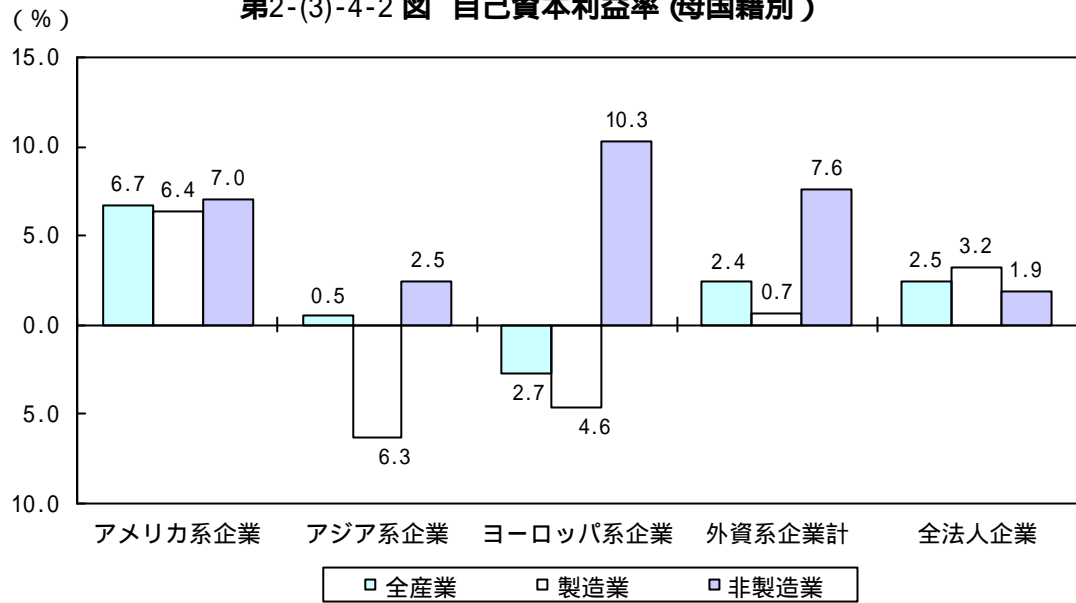
第2-(3)-4-1図 自己資本利益率 (ROE) の推移



(注) 自己資本利益率 = 税引後当期利益 / 自己資本 × 100

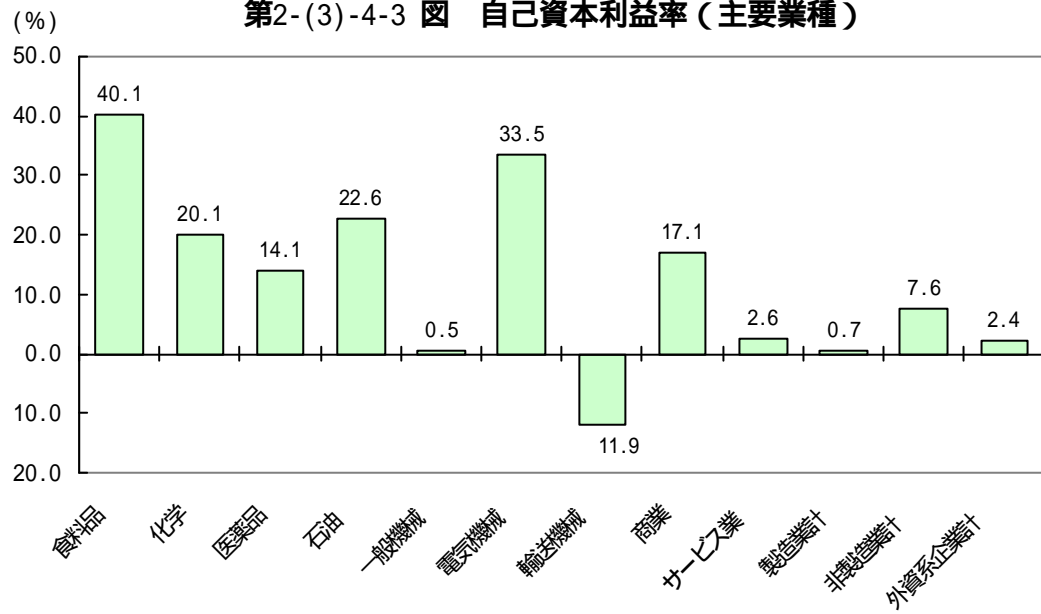
[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第2-(3)-4-2 図 自己資本利益率 (母国籍別)



[ 出典 ] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第2-(3)-4-3 図 自己資本利益率 (主要業種)



### (3)-5 利益処分状況

#### 全法人企業平均との格差は縮小

1．2000年度の配当率<sup>(注1)</sup>は、全産業が7.9%と前年度に比べて 3.5ポイント低下と2年連続の低下となった。製造業は7.2%（同 4.4ポイント低下）、非製造業は9.9%（同 1.0ポイント低下）となった。

全法人企業をみると、全産業6.2%、製造業9.4%、非製造業4.3%となっており、その比較ではこれまで相対的に集計企業が高く推移していたが、近年差は縮小し、製造業で今年度逆転した(第2-(3)-5-1表、第2-(3)-5-1図)。

2．配当性向<sup>(注2)</sup>は、全産業が152.6%、製造業は489.9%、非製造業は63.7%となった。

これを全法人企業（全産業61.7%、製造業58.3%、非製造業66.9%）と比較すると、集計企業の製造業が極端に高く、税引後当期利益に対し配当金が約5倍となっている(第2-(3)-5-1表、第2-(3)-5-2図)。

3．内部留保率<sup>(注3)</sup>は、輸送機械が大幅なマイナスであったことから、製造業で310.1%、全産業でも 6.2%のマイナスとなった。非製造業は73.9%（前年度比15.1ポイント上昇）となっている（第2-(3)-5-1表）。

4．母国籍別にみると、アメリカ系企業は配当率が9.3%、配当性向は64.1%、内部留保率は48.8%となり、堅調ぶりがうかがえる。

ヨーロッパ系企業は配当率は7.7%であったが、税引き後当期利益はマイナスであった（第2-(3)-5-2表）。

（注1）配当率 = 配当金 / 資本金 × 100

（注2）配当性向 = 配当金 / 税引後当期利益 × 100

（注3）内部留保率 = 当期内部留保額 / 税引後当期利益 × 100

（注4）算式の分母が負数のもの、又は分子が零のものは算出していない。



第2-(3)-5-1表 利益処分状況

(単位：億円、%)

	a	b	c	d	c/a	c/b	d/b
	資本金	税引後 当期利益	配当金	当期内部 留保額	配当率	配当性向	内部留保率
全産業	29,937	1,558	2,378	96	7.9	152.6	6.2
製造業	22,012	325	1,592	1,008	7.2	489.9	310.1
食料品	289	259	294	20	101.8	113.3	7.9
化学	2,609	948	329	546	12.6	34.7	57.6
医薬品	1,563	776	233	580	14.9	30.1	74.8
石油	372	107	61	43	16.5	57.2	40.2
非鉄金属	206	41	37	41	17.9	90.5	100.5
一般機械	475	3	34	1	7.1	1,292.4	36.1
電気機械	3,330	1,562	81	407	2.4	5.2	26.0
輸送機械	11,541	3,451	419	2,600	3.6	*	*
精密機械	341	66	53	33	15.5	79.8	50.3
非製造業	7,924	1,233	786	911	9.9	63.7	73.9
商業	3,369	1,224	648	985	19.2	53.0	80.5
サービス業	1,722	63	88	10	5.1	140.9	16.3
全法人企業	843,417	84,174	51,913	22,998	6.2	61.7	27.3
製造業	317,130	50,979	29,704	17,563	9.4	58.3	34.5
非製造業	526,287	33,194	22,209	5,435	4.3	66.9	16.4

(注1) \*印は、算式の分母が負数、あるいは分子がゼロのもの。

(注2) 配当率 = 配当金 / 資本金 × 100

(注3) 配当性向 = 配当金 / 税引き後当期利益 × 100

(注4) 内部留保率 = 当期内部留保額 / 税引き後当期利益 × 100

〔出典〕全法人企業：法人企業統計（財務省）

第2-(3)-5-2表 利益処分状況（母国籍別）

(単位：億円、%)

	a	b	c	d	c/a	c/b	d/b
	資本金	税引後 当期利益	配当金	当期内部 留保額	配当率	配当性向	内部留保率
世界計	29,937	1,558	2,378	96	7.9	152.6	6.2
アメリカ系企業	12,774	1,863	1,194	908	9.3	64.1	48.8
アジア系企業	776	3	4	24	0.5	113.0	720.9
ヨーロッパ系企業	14,144	773	1,084	1,416	7.7	*	*
全法人企業	843,417	84,174	51,913	22,998	6.2	61.7	27.3

(注1) \*印は、算式の分母が負数、あるいは分子がゼロのもの。

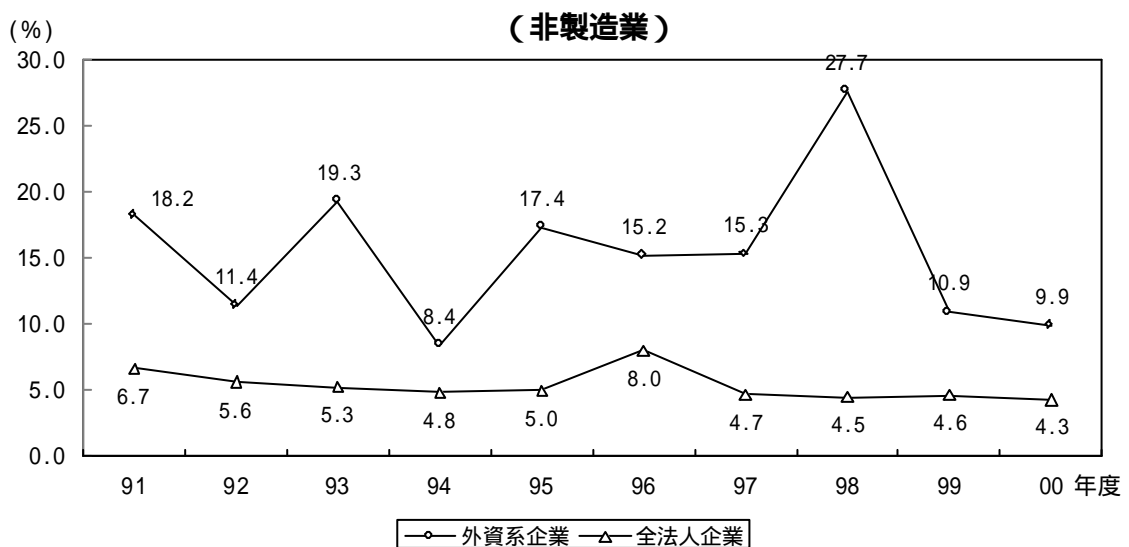
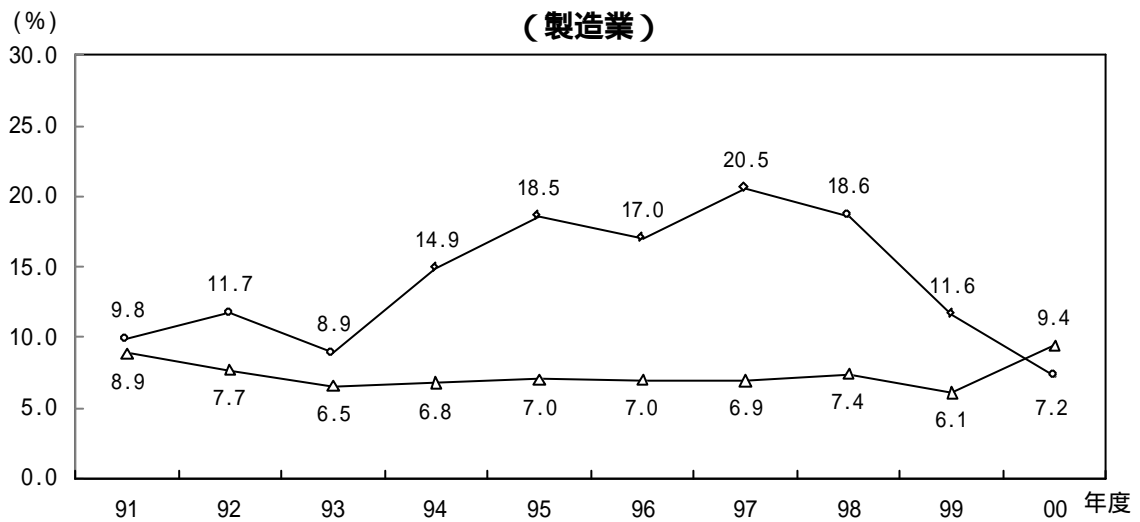
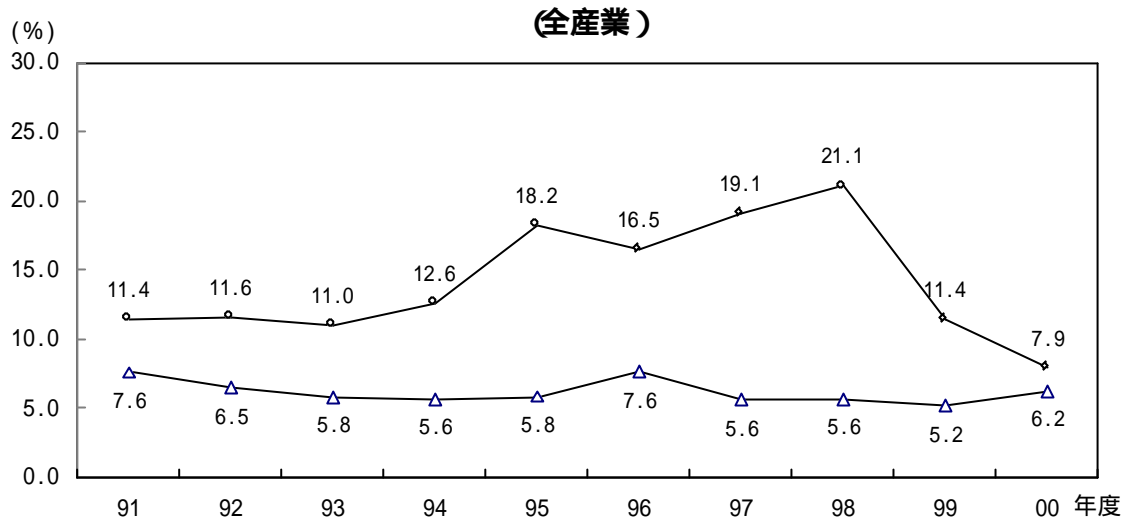
(注2) 配当率 = 配当金 / 資本金 × 100

(注3) 配当性向 = 配当金 / 税引き後当期利益 × 100

(注4) 内部留保率 = 当期内部留保額 / 税引き後当期利益 × 100

〔出典〕全法人企業：法人企業統計（財務省）

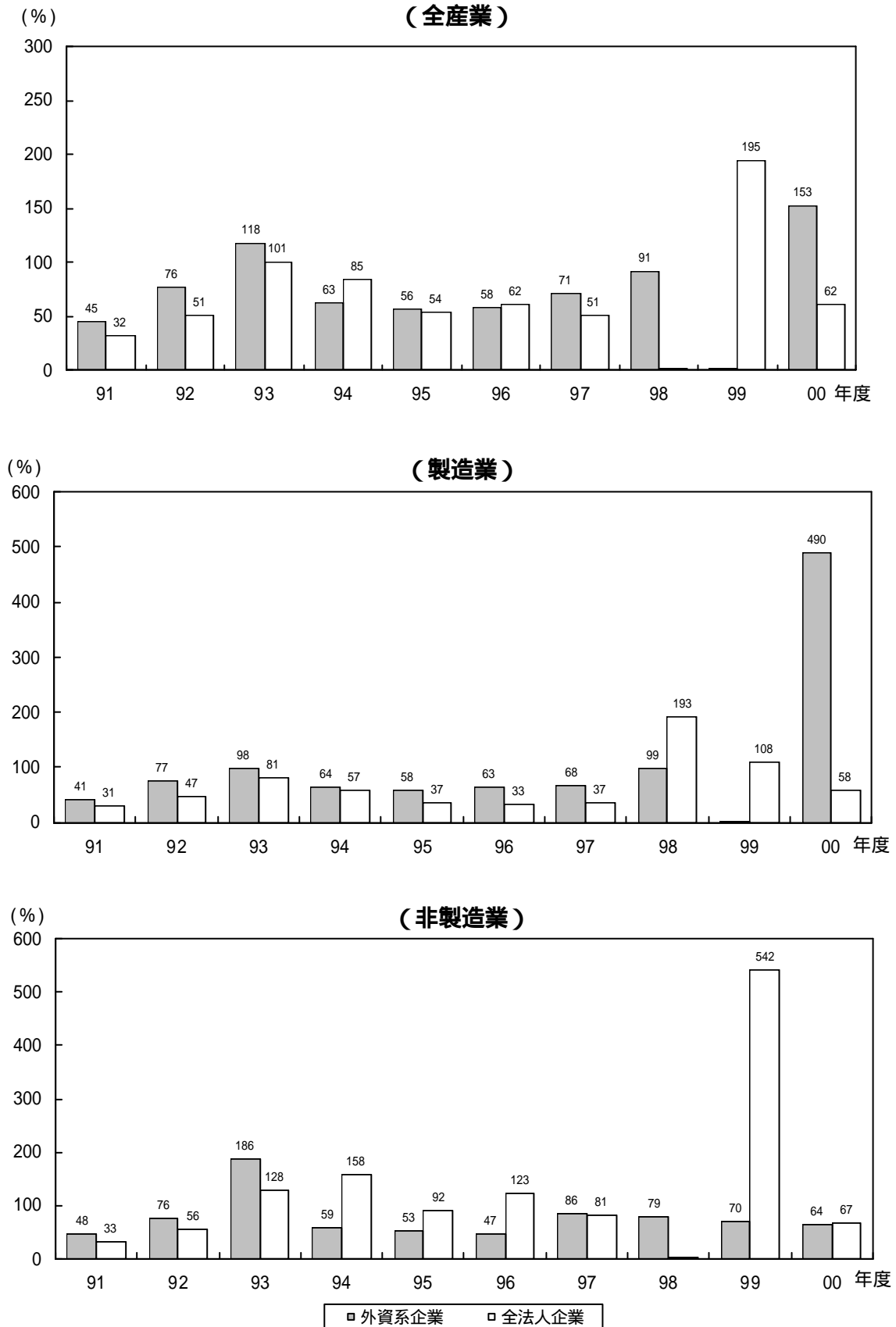
第2-(3)-5-1図 配当率の推移



(注) 配当率 = 配当金 / 資本金 × 100

[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第2-(3)-5-2図 配当性向の推移



(注1) 配当性向 = 配当金 / 税引き後当期利益 × 100

(注2) 算式の分母が負数、あるいは分子がゼロのものは非表示とした。

[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

### (3)-6 外国側出資者への支払

#### ロイヤルティの支払いが増加

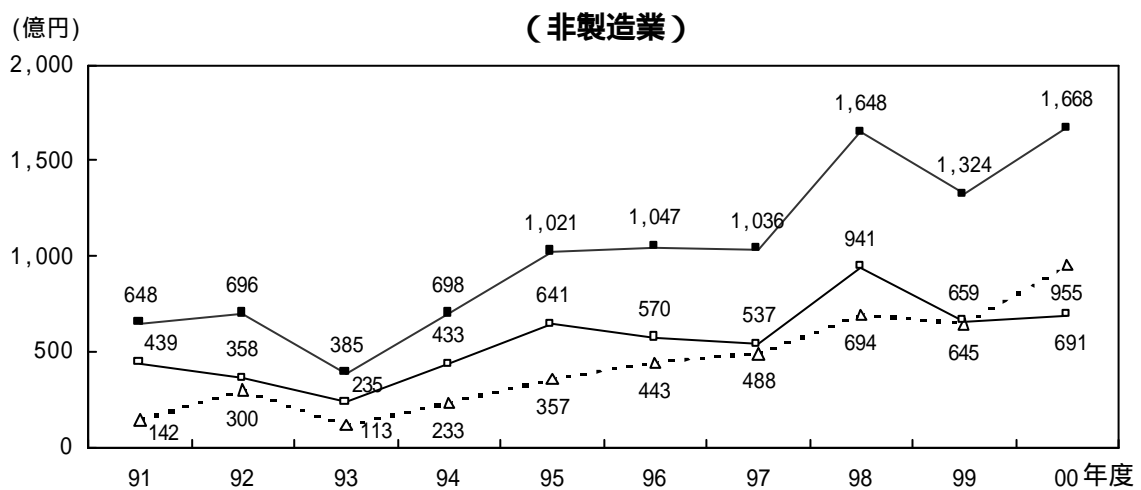
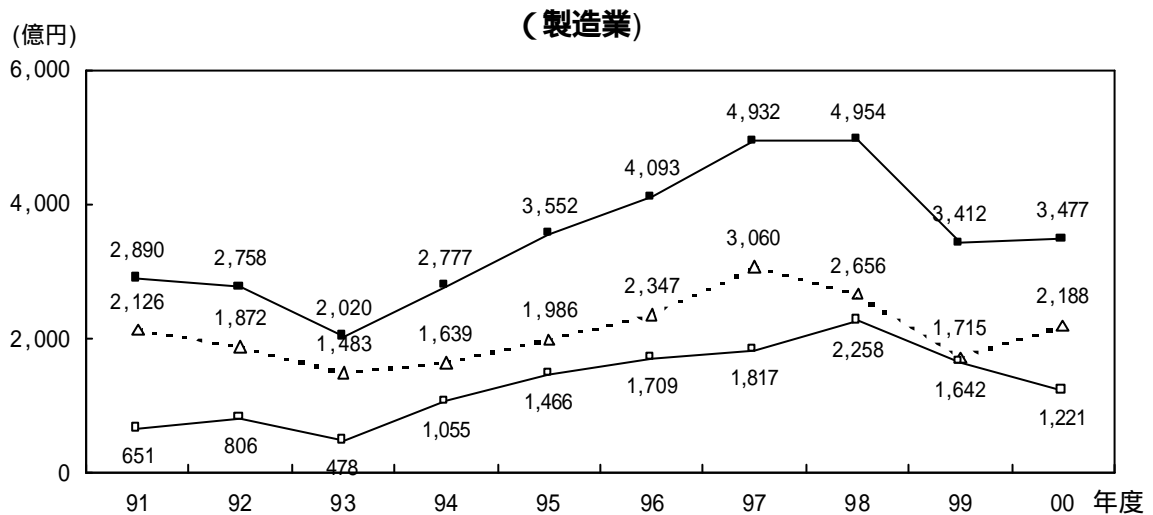
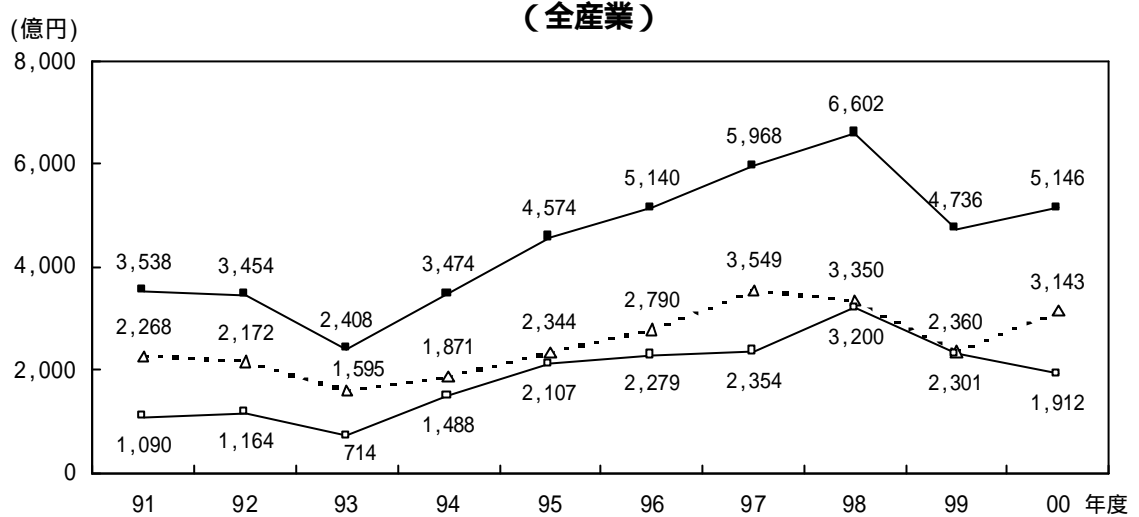
1. 2000年度の外国側出資者への支払総額は、全産業が5146億円（前年度比8.6%増）、製造業は3477億円（同1.9%増）、非製造業は1668億円（同26.0%増）となっている。  
内訳をみると、配当金は製造業で大きく減少したため、全産業で1912億円（同16.9%減）となった。ロイヤルティ（技術供与料、特許権使用料等）は製造業非製造業ともに伸びて、3143億円（同33.1%増）となった（第2-(3)-6-1表、第2-(3)-6-1図）。
2. 母国籍別にみると、アメリカ系企業の支払総額は3759億円で、全体の73.0%を占めている。また、このうちロイヤルティが2701億円と、アメリカ系企業の支払総額のうちの71.9%占めている。  
ヨーロッパ系企業では配当金が64.9%を占めている（第2-(3)-6-2図）。
3. 外資比率別にみると、外資比率100%の企業では、支払総額に占める配当金の割合は27.9%、ロイヤルティが69.5%となっているが、外資比率50%超100%未満、外資比率50%の企業では、配当金の割合がそれぞれ48.9%、64.1%と多くなり、ロイヤルティの割合が少なくなっている（第2-(3)-6-3図）。

第2-(3)-6-1表 外国側出資者への支払状況

（単位：億円、％）

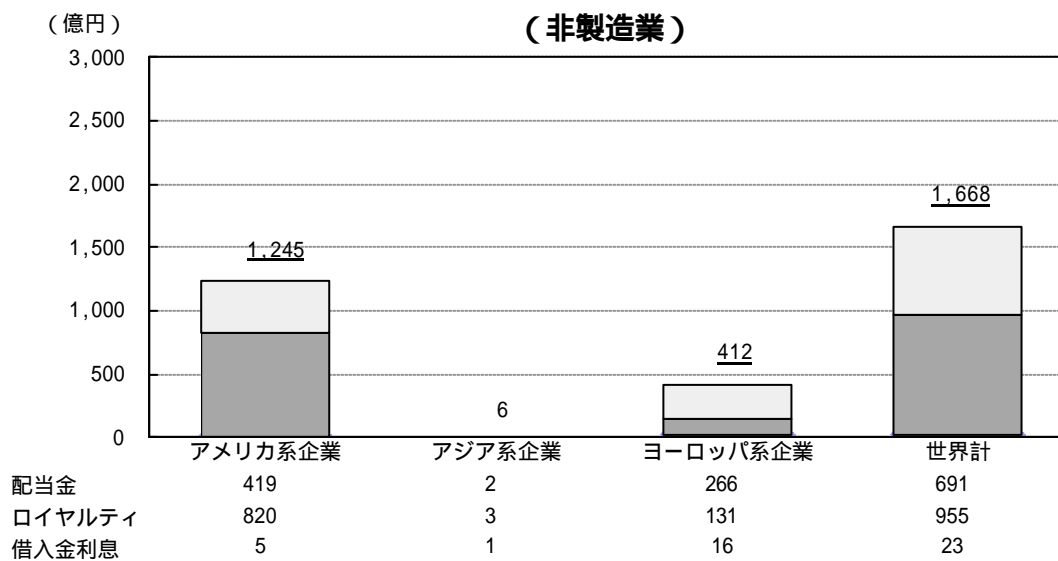
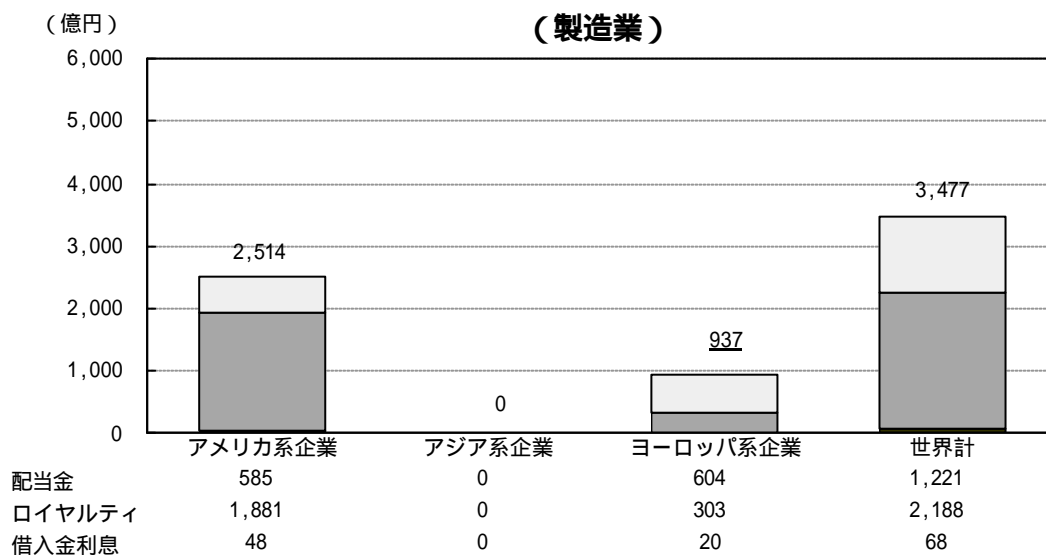
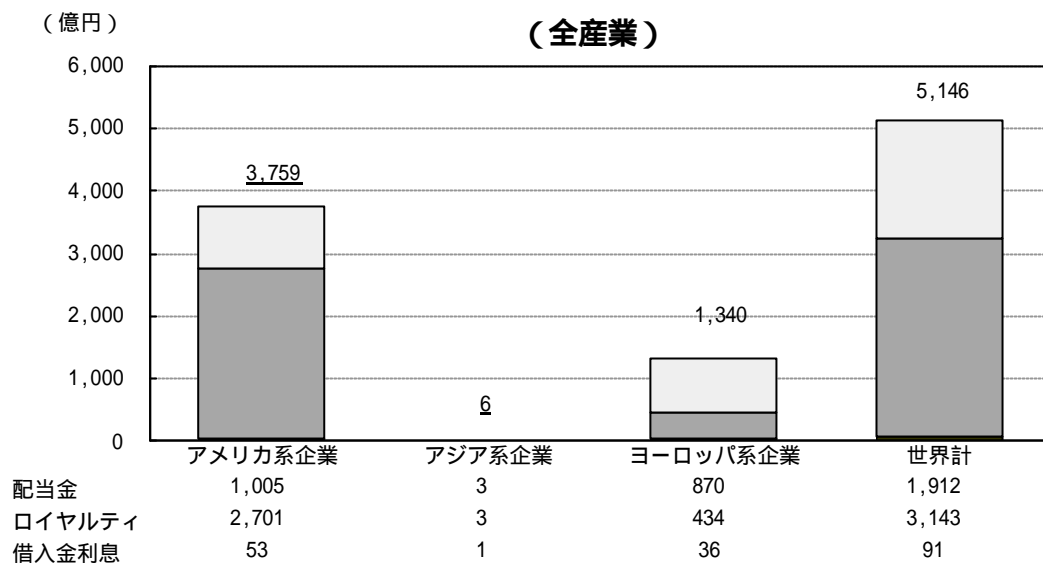
		99年度		00年度	
			前年度比		前年度比
全産業	合 計	4,736	28.3	5,146	8.6
	配 当 金	2,301	28.1	1,912	16.9
	借入金利息	75	42.4	91	20.7
	ロイヤルティ	2,360	29.5	3,143	33.1
製造業	合 計	3,412	31.1	3,477	1.9
	配 当 金	1,642	27.3	1,221	25.6
	借入金利息	55	38.2	68	24.0
	ロイヤルティ	1,715	35.4	2,188	27.6
非製造業	合 計	1,324	19.7	1,668	26.0
	配 当 金	659	30.0	691	4.9
	借入金利息	20	55.1	23	11.7
	ロイヤルティ	645	7.1	955	48.0

第2-(3)-6-1図 外国側出資者への支払状況の推移



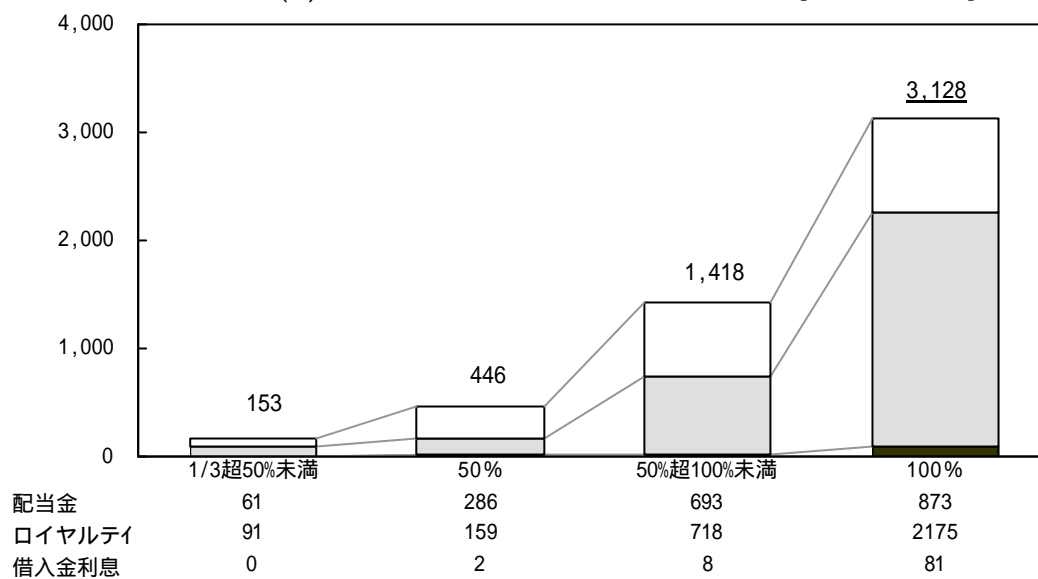
---△---ロイヤルティ    —□—配当金    —■—費用合計

第2-(3)-6-2図 外国側出資者への支払状況（母国籍別）



(億円)

第2-(3)-6-3図 外資側出資者への支払状況(外資比率別)



### (3)-7 財務の安定性

#### 全法人企業平均との格差は縮小

1．2000年度の固定比率<sup>(注1)</sup>は、全産業で184.5%（前年度比49.0ポイント上昇）となった。このうち製造業は石油、一般機械が大幅に高くなったことから182.4%（同47.9ポイント上昇）、非製造業は190.8%（同50.8ポイント上昇）となった。

全法人企業と比較すると、前年度と同様に製造業は集計企業が高く、非製造業では集計企業が低くなっている（第2-(3)-7-1表、第2-(3)-7-2表、第2-(3)-7-1図）。

2．固定長期適合率<sup>(注2)</sup>をみると、全産業では117.5%（前年度比18.6ポイント上昇）、製造業は125.1%（同25.9ポイント上昇）、非製造業は100.3%（同2.9ポイント上昇）となった（第2-(3)-7-1表、第2-(3)-7-2表、第2-(3)-7-2図）。

3．自己資本比率<sup>(注3)</sup>をみると、全産業で28.3%（前年度比 4.9ポイント低下）製造業は28.9%（同 6.8ポイント低下）、非製造業では26.6%（同1.8ポイント上昇）となった。

業種別では一般機械、石油などが低下し、精密機械は上昇した（第2-(3)-7-1表、第2-(3)-7-2表、第2-(3)-7-3図）。

4．母国籍別に安定性比率を比較すると、固定比率、固定長期適合率とも製造業ではアメリカ系企業が高く、非製造業ではヨーロッパ系企業が高い（第2-(3)-7-4図）。

（注1）固定比率 = 固定資産 / 自己資本 × 100

（注2）固定長期適合率 = 固定資産 / （自己資本 + 長期借入金） × 100

（注3）自己資本比率 = 自己資本 / 総資本 × 100



第2-(3)-7-1表 総資産、固定資産、自己資本

(単位：億円、%)

	99年度						00年度					
	総資産		固定資産		自己資本		総資産		固定資産		自己資本	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
全産業	189,404	40.6	85,155	42.9	62,863	42.5	227,900	20.3	119,001	39.8	64,492	2.6
製造業	145,789	49.7	69,998	49.4	52,038	49.9	166,761	14.4	87,925	25.6	48,206	7.4
非製造業	43,615	16.9	15,156	18.9	10,825	15.5	61,138	40.2	31,076	105.0	16,285	50.4
全法人企業	12,849,143	2.1	6,941,391	2.3	2,869,796	13.7	13,095,082	1.9	7,045,282	1.5	3,363,388	17.2
製造業	3,952,427	2.8	1,928,904	4.9	1,442,665	2.7	4,187,360	5.9	2,078,660	7.8	1,612,471	11.8
非製造業	8,896,716	4.2	5,012,487	1.4	1,427,131	27.7	8,907,722	0.1	4,966,622	0.9	1,750,917	22.7

[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第2-(3)-7-2表 固定比率、固定長期適合率、自己資本比率

	固定比率			固定長期適合率			自己資本比率		
	99年度	00年度	前年度差	99年度	00年度	前年度差	99年度	00年度	前年度差
全産業	135.5	184.5	49.0	98.9	117.5	18.6	33.2	28.3	4.9
製造業	134.5	182.4	47.9	99.2	125.1	25.9	35.7	28.9	6.8
食料品	139.3	146.2	6.9	131.5	142.6	11.1	24.8	21.1	3.7
化学	106.0	153.1	47.1	86.4	110.0	23.6	43.0	30.7	12.3
医薬品	57.8	90.3	32.5	50.5	64.2	13.7	49.1	36.6	12.5
石油	190.4	941.1	750.7	168.2	729.8	561.6	23.9	5.5	18.4
非鉄金属	161.6	214.6	53.0	87.1	117.7	30.6	26.3	21.6	4.7
一般機械	108.6	260.8	152.2	92.0	118.0	26.0	38.7	11.8	26.9
電気機械	109.8	200.6	90.8	86.7	108.7	22.0	36.8	21.8	15.0
輸送機械	171.1	194.6	23.5	109.0	136.0	27.0	34.6	32.0	2.6
精密機械	64.1	71.3	7.2	57.5	64.4	6.9	34.7	49.4	14.7
非製造業	140.0	190.8	50.8	97.4	100.3	2.9	24.8	26.6	1.8
商業	141.1	174.5	33.4	95.8	115.6	19.8	23.5	21.8	1.7
サービス業	94.5	356.3	261.8	80.0	88.1	8.1	37.7	17.3	20.4
全法人企業	241.9	209.5	32.4	117.9	113.5	4.4	22.3	25.7	3.4
製造業	133.7	128.9	4.8	94.9	96.4	1.5	36.5	38.5	2.0
非製造業	351.2	283.7	67.5	129.9	122.6	7.3	16.0	19.7	3.7

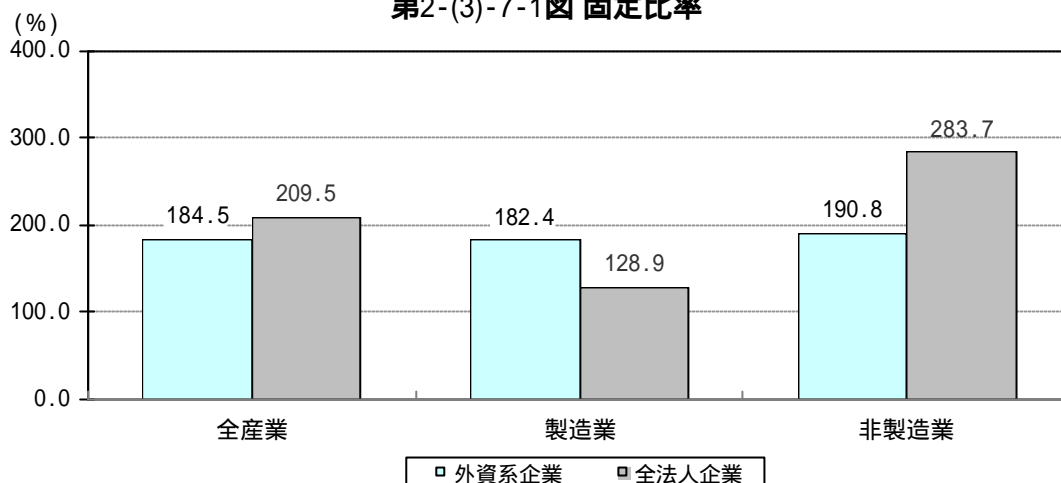
(注1) 固定比率 = 固定資産 / 自己資本 × 100

(注2) 固定長期適合率 = 固定資産 / (自己資本 + 長期借入金) × 100

(注3) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資本 × 100

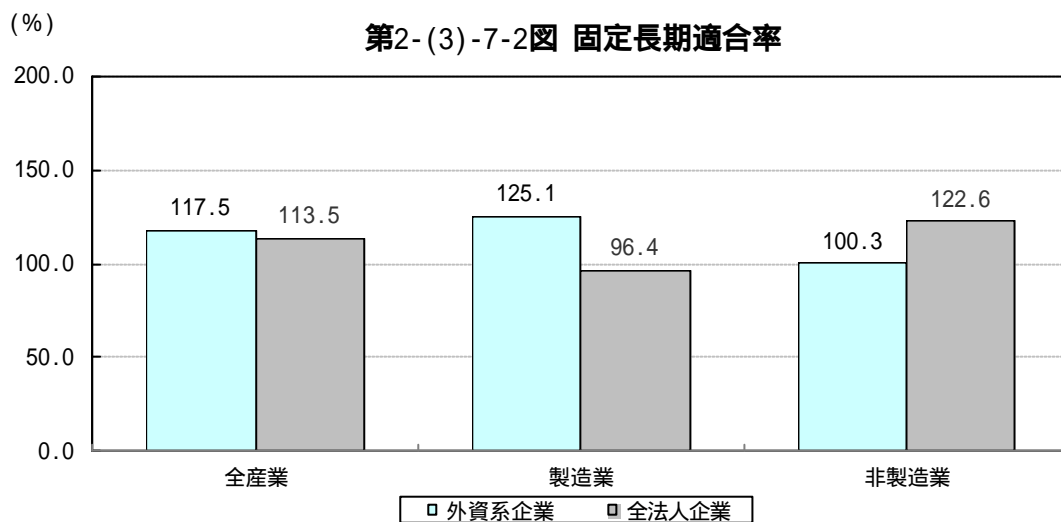
[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第2-(3)-7-1図 固定比率



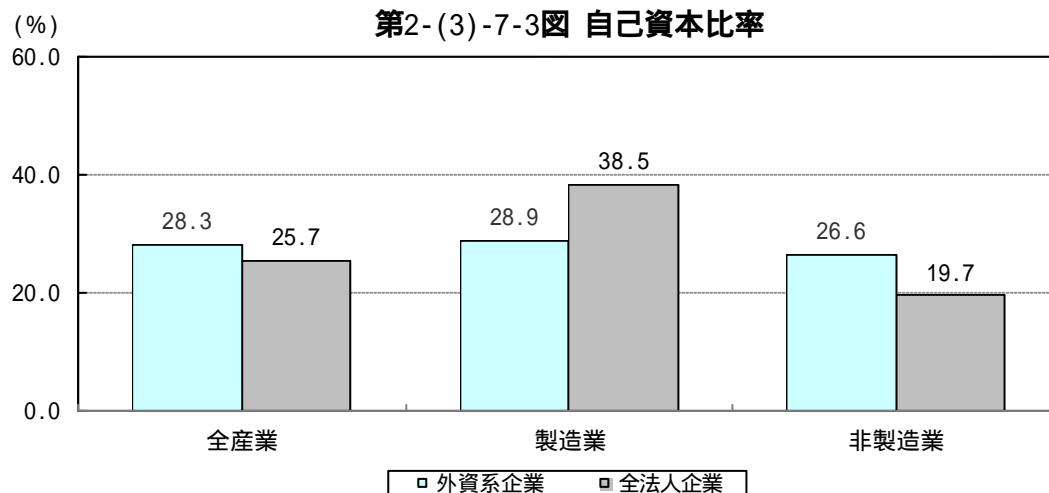
(注) 固定比率 = 固定資産 / 自己資本 × 100  
 [出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第2-(3)-7-2図 固定長期適合率



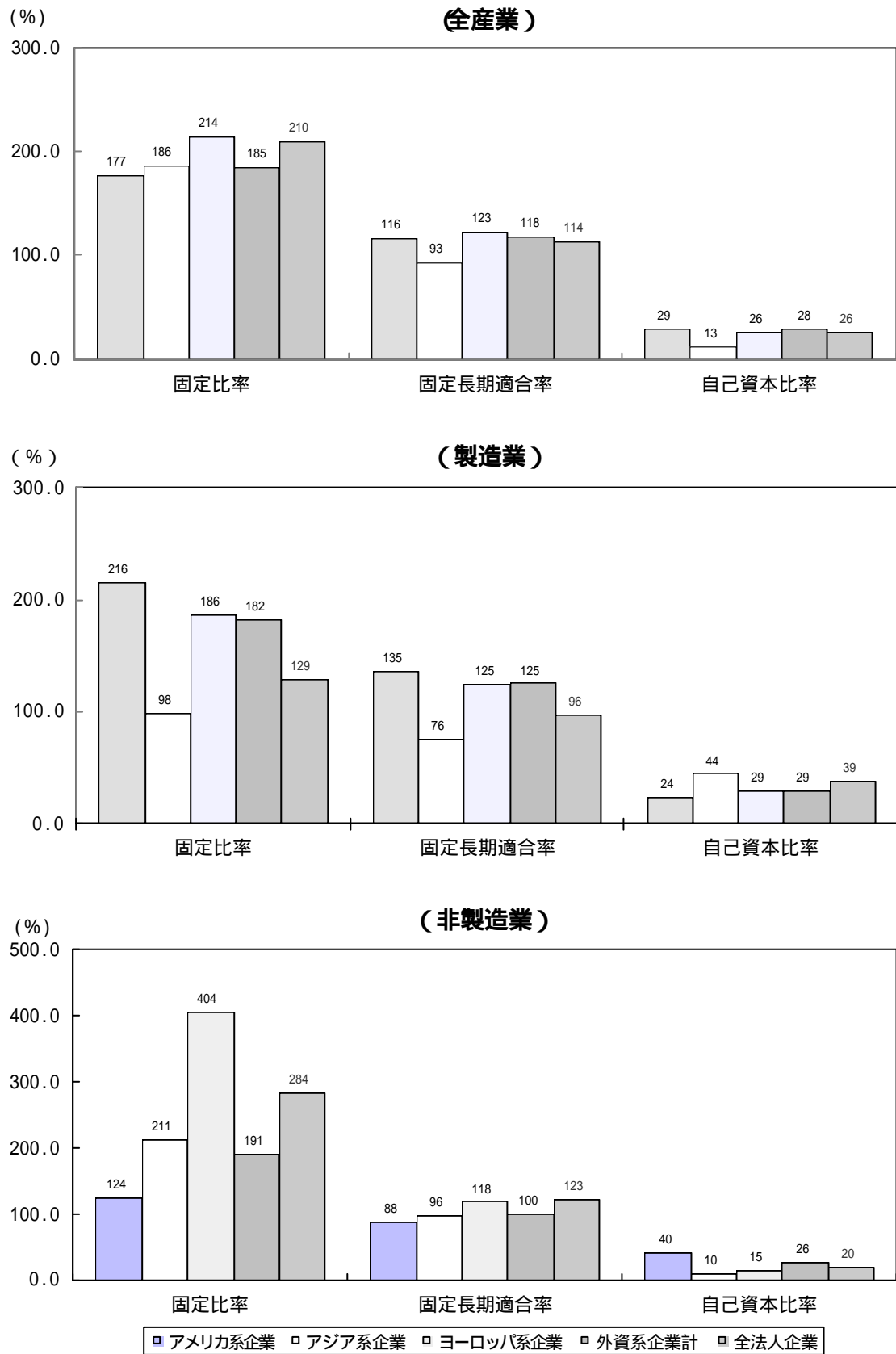
(注) 固定長期適合率 = 固定資産 / (自己資本 + 長期借入金) × 100  
 [出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第2-(3)-7-3図 自己資本比率



(注) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資本 × 100  
 [出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第 2-(3)-7-4 図 財務安定性比率 (母国籍別)



[ 出典 ] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

## (4) 資金調達状況

### 借入金による資金調達の割合が急上昇

1．2000年度の借入金総額は6兆4078億円（前年度比41.5%増）となった。このうち短期借入金は2兆7301億円（同23.9%増）、長期借入金<sup>（注1）</sup>は3兆6778億円（同58.1%増）となっており、短期借入金、長期借入金とも大幅に増加した。

また、債務保証による借入金は1兆2603億円と前年度に比べて約3倍増となり、借入金に占める割合は18.8%（同11.9ポイント上昇）となった（第2-(4)-1表、第2-(4)-1図）。

2．借入金依存度<sup>（注2）</sup>をみると、全産業は28.1%（前年度比4.2ポイント上昇）、製造業は、24.3%（同0.6ポイント上昇）、非製造業は38.7%（同14.2ポイント上昇）となり、借入金による資金調達の割合が上昇している。

これを全法人企業と比較すると、集計企業は全法人企業（37.0%）より8.9ポイント借入金依存度が低い（第2-(4)-1表、第2-(4)-2図）。

（注1）集計企業の長期借入金は「借入金総額 - 短期借入金」によった。

（注2）借入金依存度 = 借入金総額 / 総資本 × 100

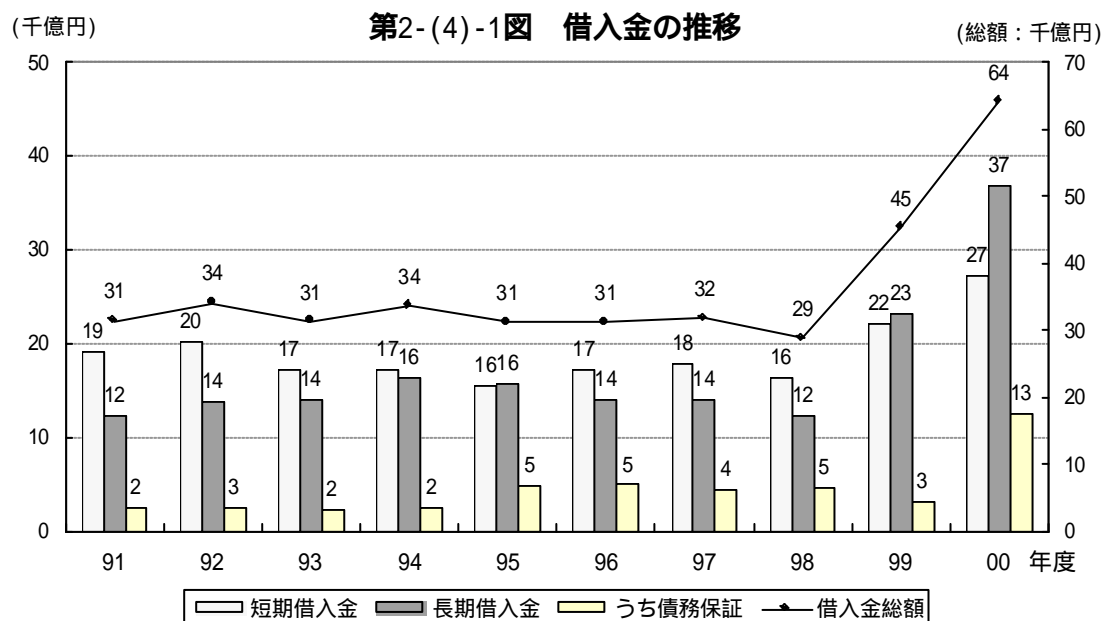
第2-(4)-1表 借入金、借入金依存度

（単位：億円、%）

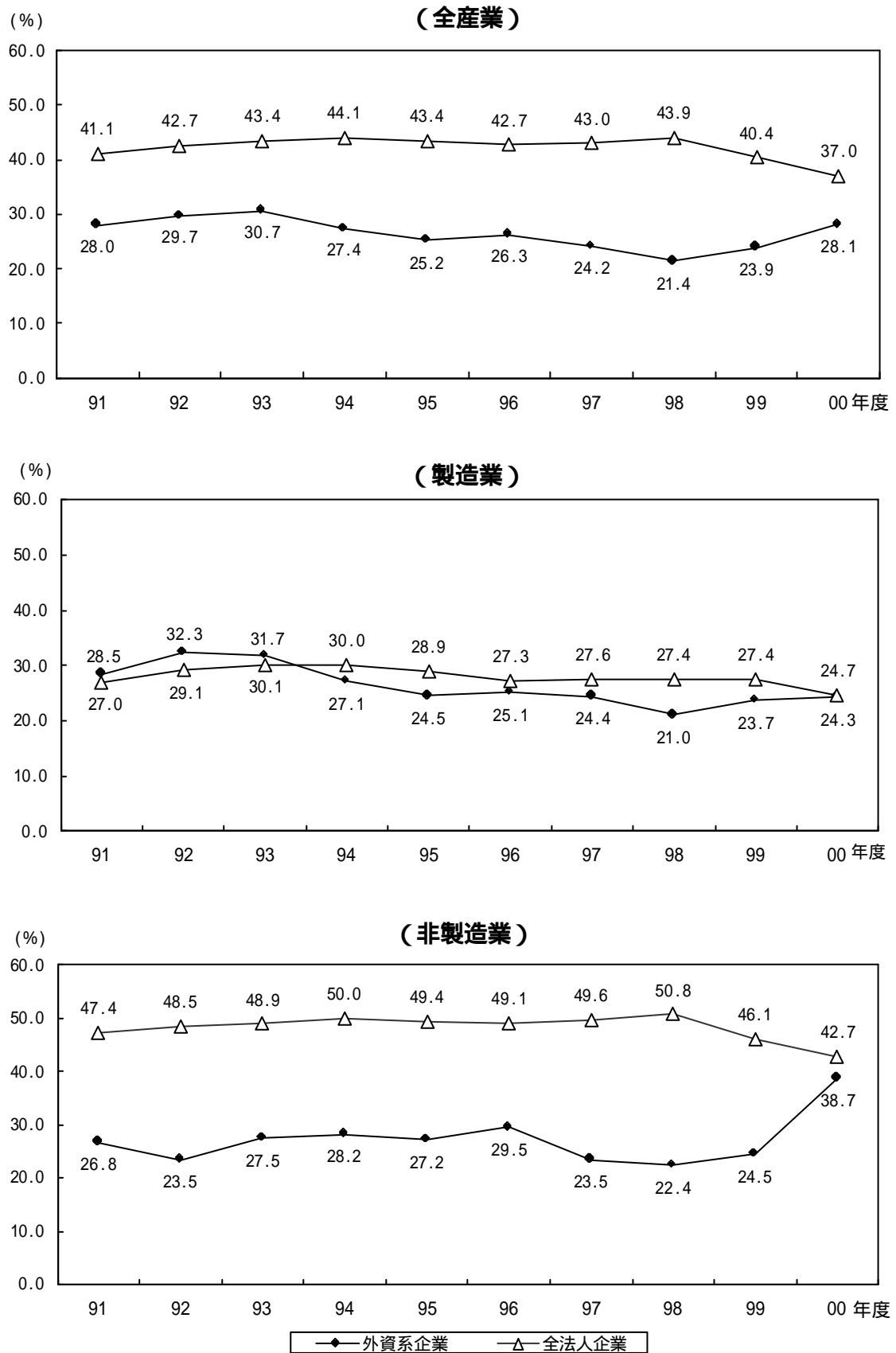
	99年度			00年度		
		前年度比(差)	構成比		前年度比(差)	構成比
借入金総額	45,290	57.5	100.0	64,078	41.5	100.0
うち債務保証	3,142	31.7	6.9	12,603	301.1	18.8
短期借入金	22,031	34.4	48.6	27,301	23.9	42.6
長期借入金	23,258	88.0	51.4	36,778	58.1	57.4
借入金依存度	23.9	2.5	-	28.1	4.2	-

（注1）「うち債務保証」は、短期借入金、長期借入金の両方に関するもの。

（注2）借入金依存度 = 借入金 / 総資本 × 100



第2-(4)-2図 借入金依存度の推移



(注) 借入金依存度 = 借入金総額 / 総資本 × 100

〔出典〕全法人企業：法人企業統計（財務省）